

平成30年度 第3回杉並区外部評価委員会 次第

平成30年10月29日
中棟4階第1委員会室

1 本日の予定

2 ヒアリング

(1) 施策15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

(2) 施策1 災害に強い防災まちづくり

(3) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

3 次回の開催

○第4回外部評価委員会（入札監視）

12月27日（木） 午後3時～5時 杉並区役所中棟4階第1委員会室

〈資料〉

資料1 ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表・財団等経営評価表

資料2 外部評価表

平成30年度 杉並区施策評価表 I

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備								
目標	04	健康長寿と支えあいのまち								
施策担当課	高齢者施策課	関係課	高齢者在宅支援課							
施策目標	介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。									
活動指標	成果指標									
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員							
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数							
指標名(2)	ケア付き住まいか所数	指標名(2)	認知症高齢者グループホーム定員							
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数							
指標名(3)		指標名(3)	ケア付き住まい確保戸数							
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム							
指標名(4)		指標名(4)								
算式・指標説明		算式・指標説明								
		指標名(5)								
		算式・指標説明								
		指標名(6)								
		算式・指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値	目標年度				
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,335	1,335	1,430	1,550	1,550		
	活動指標(2)	2	か所	4	4	4	4	4		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	人	1,538	1,628	1,633	1,903	1,753	2,307	平成33年度
	成果指標(2)	6	人	420	483	474	537	519	672	平成33年度
	成果指標(3)	7	戸	99	99	101	186	101	500	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	914,177	1,710,790	1,151,950	2,186,670	1,898,758	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	396	932	931	0	0	活動指標(1)には南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームを含みます。宮前五丁目区有地、旧新泉小学校跡地、旧科学館跡地、高井戸東三丁目区有地への建設助成が、地中障害物や都との協議内容の修正による遅れ等の理由により、工事出来高に伴う支出未済額を平成30年度へ繰越したため、執行率が低くなっています。	
	(内) 委託費	13	千円	104,679	184,523	181,743	40,175	38,275		
	常勤職員数	14	人	8.79	9.30	9.59	8.12	8.49		
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	16	人	2.00	1.00	0.60	1.60	1.60		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	82,759	84,283	83,893	74,275	77,647		
	総事業費 (11+17)	18	千円	996,936	1,795,073	1,235,843	2,260,945	1,976,405		
	国・都からの補助金等	19	千円	291,097	517,338	352,513	581,804	609,253		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			24.0	26.0	59.9		
人件費比率 (17÷18)	21	%	8.3	4.7	6.8	3.3	3.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区内における要介護等認定者数は、平成25年度23,054人、平成26年度23,763人、平成27年度24,193人、平成28年度24,236人、平成29年度24,864人と増加しています。 また、特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護3以上の方が対象となりましたが、入所希望者数は、平成25年度1,970人、平成26年度1,744人、平成27年度1,213人、平成28年度1,200人、平成29年度1,066人で、平成27年度は前年度から500人以上減少しましたが、依然として1,000人を超える入所希望があります。 さらに、区内の認知症高齢者数も平成27年度11,550人、平成28年度12,079人、平成29年度12,510人と増加しています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>依然として入所希望の多い特別養護老人ホームについて、平成30年3月には、永福南小学校跡地の活用、全国初となる南伊豆町との自治体間連携により2か所を開設し、平成24年度から通算446床を新たに整備しました。このほか、国有地や都用地を活用した整備計画や、天沼三丁目荻窪税務署等用地を活用した区内最大級規模の整備計画など、多様な手法により特別養護老人ホームの整備に取り組みました。 また、認知症高齢者グループホームや、「通い」を中心に「訪問」・「宿泊」を一体的に行う(看護)小規模多機能型居宅介護施設などについても、区有地・国有地の活用や施設建設助成等を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう地域密着型サービスの整備に取り組みました。 さらに、都市型軽費老人ホームについても区内で2か所目となる整備に向け施設建設助成等を行うことで、見守りや生活支援が必要な高齢者が安心して生活できる住まいの確保に繋がりました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>今後、一層、単身高齢者や高齢者のみの世帯などが増加し、施設利用を希望する高齢者が増えることが見込まれます。そのため、今後の施設整備にあたっては、区内整備を基本として「区立施設再編整備計画」により生み出した一定規模以上の区有地や、国・東京都との連携による未利用地の有効活用を図るとともに、民間事業者への建設助成などにより特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。 このほか、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外における定員の確保等について、都や広域連合等に必要な働きかけを行いながら検討を進めていきます。 また、住み慣れた地域の中で、介護が必要になっても安心して在宅生活が送れるよう、特別養護老人ホームとの併設による(看護)小規模多機能型居宅介護施設や定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を設置する事業者へ整備費補助を実施し、在宅生活を支える基盤整備を進めていきます。 さらに、身体機能の低下等により一人暮らしに不安がある方などを対象とした都市型軽費老人ホームなどを整備する民間事業者へ建設助成を行い、高齢者の多様な住まいを確保していきます。</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 15】【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

金額の単位は千円

(00017)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	148 老人ホームの入所			221,908	35,653	257,561	現状維持
2	149 認知症高齢者グループホーム施設管理			510	859	1,369	現状維持
3	150 介護強化型ケアハウス施設管理			3,368	859	4,227	現状維持
4	151 介護老人保健施設用地管理			23,262	294	23,556	現状維持
5	153 高齢者保健福祉施策の推進			548	8,271	8,819	現状維持
6	243 特別養護老人ホーム等の建設助成			1,285,965	14,469	1,300,434	推進(拡充)
7	244 認知症高齢者グループホームの建設助成			182,025	9,904	191,929	推進(拡充)
8	245 介護老人保健施設の建設助成			15,487	294	15,781	現状維持
9	248 特別養護老人ホーム等用地整備			36,143	2,263	38,406	現状維持
10	250 都市型軽費老人ホームの建設助成			100,164	2,651	102,815	推進(拡充)
11	254 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成			9,269	294	9,563	推進(拡充)
12	256 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			20,109	1,836	21,945	推進(拡充)
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,898,758	77,647	1,976,405	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

(00017)

上段：目標値
下段：実績値

【施策 15】 【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	区内特別養護老人ホーム整備数	人	1,335	1,335	1,550	1,760
	区内の特別養護老人ホーム定員数計		1,335	1,430	1,550	0
活動指標	ケア付き住まいか所数	か所	4	4	4	6
	区内のケア付き住まいか所数計		4	4	4	0
活動指標						
活動指標						
成果指標	特別養護老人ホーム確保定員	人	1,538	1,628	1,903	1,963
	杉並区民が優先的に入所可能な定員数		1,538	1,633	1,753	0
成果指標	認知症高齢者グループホーム定員	人	438	483	537	573
	区内の定員数		420	474	519	0
成果指標	ケア付き住まい確保戸数	戸	76	99	186	269
	ケア付き住まい＝サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム		99	101	101	0
成果指標						
成果指標						
成果指標						

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00132)

事務事業名称 老人ホームの入所			款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号 148			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 施設入所係		連絡先電話番号 3253		昨年度整理番号 142				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般			
	対象	原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。		根拠法令等 (1) (2)	老人福祉法第6条、11条、21条 杉並区老人福祉法施行細則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護老人ホーム措置入所者数 特別養護老人ホーム入所者数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い、入所者を決定する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合 当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数) 特別養護老人ホーム入所希望者(優先度A)に占める入所者の割合 当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	114	125	101	120	102	117	85.0	
	活動指標(2)	2 人	419	390	396	300	417	300	139.0	
	成果指標(1)	3 %	88	80	41	80	84	80	105.0	
	成果指標(2)	4 %	48	40	60	40	65	40	162.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	231,414	229,449	220,144	250,038	221,908	249,569	平成29年度 予算執行率(%) 88.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 養護老人ホーム委託措置費の対象者が、年間通して増減が少なかったため、実績による残となりました。	
	(内)委託費	7 千円	1,218	1,539	1,007	1,405	1,154	1,507		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.34	4.30	4.26	4.12	4.15		4.12
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	37,962	37,612	36,474	35,275	35,653		35,395
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	269,376	267,061	256,618	285,313	257,561	284,964		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,362,947	2,136,488	2,540,772	2,377,608	2,525,108	2,435,590		
	財源	受益者負担分	16 千円	31,220	32,097	29,108	28,146	32,603		33,626
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	31,220	32,097	29,108	28,146	32,603	33,626		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	238,156	234,964	227,510	257,167	224,958	251,338		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	11.6	12.0	11.3	9.9	12.7	11.8			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	148
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		養護老人ホーム委託措置費	1,268	人	219,953
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			603
		その他（措置事務費、移送費、特別養護老人ホーム入所調整事務費ほか）			1,352
(2) 事業実績	<p>養護老人ホーム20施設に延1,268人を入所措置しています。29年度中、新規入所者は21人、退所者は20人でした。29年度末の措置入所者は102人です。</p> <p>特別養護老人ホームへ新規入所申請及び更新申請に対し、1,454件の第一次評価を行い通知しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。しかし現在は、介護が必要になった入所者の在宅サービスの利用を進めています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所は、平成15年度に杉並区入所指針を策定し優先度の高い高齢者が入所できるようになりました。平成24年度までは対象者が増加している状況でしたが、平成25年・26年・28年・29年に新規施設が開設されましたので、年々減少傾向にあります。また、平成27年4月の介護保険法の改正により、原則、要介護3以上の高齢者が対象となりました。そのため、より優先度が高い高齢者が入所ができるように杉並区入所指針の評価指標を見直し、平成29年度から実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>経済面や生活環境に問題を抱える方は、養護老人ホームへ早期入所することを希望しています。</p> <p>特別養護老人ホームの入所を希望する方からは、住み慣れた杉並区に住み続けたい、また、家族からは、なるべく頻繁に面会に行きたいという意見もあり、区内に特別養護老人ホームを増やしてほしいという要望があります。また緊急で入所を希望する方からは、杉並区外の施設の空き状況が知りたいという要望があります。南伊豆の自治体間連携特養については、自然環境の良い所で過ごしたい、早く安定した生活を送りたいと考える方の選択肢として、入所希望者や家族の理解が広がりつつあります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、一人暮らしに不安を感じる方が増加しています。また、病気や身体的な不自由を感じている高齢者も増加しているため、特別養護老人ホームや養護老人ホームの入所希望が今後も増加すると考えます。</p> <p>また、老老介護により介護者も高齢であり病気を抱えている方が多く、また、就労等によって在宅介護が非常に難しい状況で、施設入所を早急に希望する方も増加すると考えられます。しかし、今後も新規特養の開設が見込まれるため、入所を待つ希望者数は徐々に減少すると予想されます。</p>			
評価と課題	<p>養護老人ホームへの入所措置により、虐待・立ち退き等、緊急措置が必要な方を含め、自立した高齢者の生活の安定が図れました。施設からは入所後も、ご本人の事情や生活面の対応を求められるケースが増えていることから、今後も入所後の様子の把握に努めていきます。</p> <p>特別養護老人ホームは、入所評価指標を見直し、個々の事情も考慮できるように変更したので、優先度の高い高齢者が入所しやすくなりました。また、申込みの有効期限を2年間と決め、入所希望者の最新状況が把握できました。特別養護老人ホームを整備するうえで入所希望者の詳細な実態把握が必要となるため、今後、29年度に実施した入所希望者の実態調査や入所期間の詳細な分析を行ない、平成34年度以降の特別養護老人ホームの整備計画に反映させていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加傾向ですが、事業規模は現状を維持していきます。</p> <p>特別養護老人ホームの入所希望者に、区内特養新規開設が3ヶ所予定されているため、募集の案内を行っていきます。さらに自治体間連携施設の南伊豆の特養についても、区民にわかりやすい案内に努め、優先度の高い高齢者の早期の入所を促進します。また、34年度以降の特養の整備計画に反映させるため、特養の入所期間の調査や詳細な分析を進め、入所希望者の実態把握に努めます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00133)

事務事業名称 認知症高齢者グループホーム施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 002	整理番号 149				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係	連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 143						
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成29年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分		施設維持管理					
	対象	高齢者グループホームの利用者及び運営事業者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第8条第20項 消防法						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	入所者1人あたりの維持管理負担費						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築設備点検等を委託により実施する。その他必要に応じて施設の維持管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	千円	39	14	14	11	56	11	509.1	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	347	234	233	511	510	101	平成29年度 予算執行率(%) 99.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建物の築年数の経過により、温水機の取替え修繕があり、増となっています。	
	(内)委託費	7	千円	123	125	124	100	100	101		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	856	856	859		859
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,222	1,109	1,089	1,367	1,369	960		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	31,333	79,214	77,786	124,273	24,446	87,273		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,222	1,109	1,089	1,367	1,369	960		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 149

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託	1	所	100
		本天沼グループホーム施設の温水機取替修繕	1	所	410
		その他()			
(2) 事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。また、1階系統温水機が故障したため、取替修理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが課題です。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00134）

事務事業名称 介護強化型ケアハウス施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 004	整理番号 150			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 144				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度										
平成29年度担当課名 高齢者施策課					事業評価区分 施設維持管理					
対象 特別養護老人ホーム等に入所を希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族		根拠法令等 (1) (2)		民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 老人福祉法第20条の6						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。介護家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		施設整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	110	110	110	110	110	110	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,486	8,704	8,371	3,445	3,368	6,617	平成29年度 予算執行率(%) 97.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は、建物の築年数の経過による修繕がありましたが、平成28年度よりも小規模な修繕だったため、減となっています。	
	（内）委託費	7 千円	274	2,862	2,862	414	338	292		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859		859
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,361	9,579	9,227	4,301	4,227	7,476		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	30,555	87,082	83,882	39,100	38,427	67,964		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	3,361	9,579	9,227	4,301	4,227	7,476		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	150
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2	所	338
		ベネッセケアハウス今川の機械浴槽昇降装置修理	1	所	369
		ベネッセケアハウス今川のスチームコンベクションオープン購入	1	台	799
		ニチイケアハウス井草の居室用電気温水機取替修理	1	所	470
		その他(ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理ほか)			1,392
	(2) 事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の機械浴槽昇降装置修理や居室用エアコン取替修理等を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
	評価と課題	特別養護老人ホームの代替施設として機能し、要介護高齢者の選択肢を広げているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕費が増加することが課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00135）

事務事業名称		介護老人保健施設用地管理				款	04	項	01	目	02	事業	005	整理番号	151	
現担当課名		高齢者施策課		係名	施設整備推進担当係			連絡先電話番号	1183		昨年度整理番号	145				
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度														
	平成29年度担当課名	高齢者施策課														
	対象	要介護高齢者とその家族				根拠法令等	(1)		介護保険法第8条第25項							
							(2)		借地借家法第22条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。				活動指標	指標名(1)		用地確保のための賃貸借件数							
						指標説明		区内老人保健施設整備床数（累計）								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名(2)	指標説明										
	独立行政法人都市再生機構が所有する敷地（桃井三丁目）を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸する。				成果指標	指標名(1)										
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 所	1	1	1	1	1	1	100.0							
	活動指標(2)	2 床	418	418	418	418	418	418	100.0							
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,111	23,262	23,262	23,262	23,262	23,262	平成29年度予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	875	856	856	0	859							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	294	0	0	297	294	294							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	23,405	24,137	24,118	24,415	23,556	24,415								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	23,405,000	24,137,000	24,118,000	24,415,000	23,556,000	24,415,000								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21 千円	23,405	24,137	24,118	24,415	23,556	24,415								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 151

平成29年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設敷地転貸借	1	所
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	その他（ ） 契約書に基づき、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00137)

事務事業名称		高齢者保健福祉施策の推進				款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	153	
現担当課名		高齢者施策課		係名		施設整備推進担当係		連絡先電話番号		1182		昨年度整理番号		147		
上位施策No・施策名										15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業		目標	04	施策	15	計画事業		01					
	平成29年度担当課名	高齢者施策課										事業評価区分		一般		
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族				根拠法令等		(1)		老人福祉法						
							(2)		介護保険法							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		区域外特別養護老人ホーム検討案件数							
介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。				指標説明		指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの件数								
南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け関係機関と協議を実施する。				指標説明		指標名(2)		指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 件	1	1	1	1	1	1	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,884	34,781	8,384	1,448	548	667	平成29年度予算執行率(%)	37.8						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	140	0	0	0	0	0	平成29年度は、平成28年度に行った介護ロボット導入経費補助がなかったため、大幅減となっています。執行残については、検討に当たり関係機関協議回数の減による旅費等です。							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.50	1.00	0.80	0.74	0.30							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	1.20	1.00	0.60	0.60	0.65	0.05							
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	13,121	8,562	6,850	6,357	2,577							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	3,522	2,935	1,783	1,783	1,914	147							
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	14,153	50,837	18,729	10,081	8,819	3,391							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	14,153,000	50,837,000	18,729,000	10,081,000	8,819,000	3,391,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	32,830	6,455	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	32,830	6,455	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	14,153	18,007	12,274	10,081	8,819	3,391								
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	153
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	19	回	407
		自治体連携会議開催に係る参加等に対する謝礼金	2	人	80
		自治体連携会議開催に係る交通実費相当等の費用弁償	2	人	61
	その他()				
(2) 事業実績	自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け、静岡県、南伊豆町等関係機関と協議を行いました。また、平成28年度に介護ロボット導入経費の補助を行った区内特別養護老人ホーム7施設に対し、実地調査の実施など導入効果の検証を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	関係自治体等との協議・検討を重ね、特別養護老人ホームの整備等についての課題整理を実施しています。 建設予定地を旧南伊豆健康学園跡地から南伊豆町が所有する町有地に変更し、南伊豆町の(仮称)健康福祉センターと隣接して整備することとしました。 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が改正され、平成27年3月に静岡県と東京都が策定した介護保険事業支援計画において都道府県の区域を越えて必要入所定員総数の調整が行われました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	南伊豆町は区から遠方であるため、入居者家族等の面会が不便、地域の医療提供体制への心配、入居者本人の意思の尊重への十分な配慮が求められるなどの意見がありますが、豊かな自然環境の中で介護を受けたいなど、施設選びの選択肢の幅を広げる取組に期待する意見もあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成30年3月に開設したエクレスシア南伊豆へ、杉並区からの入居者が安心して暮らせるよう区、静岡県、南伊豆町及び事業者が連携して継続的な支援を実施していきます。さらに、入居された方々の状況や遠隔地における家族との連携などを検証し、老人福祉圏域外での新たな整備に向けた検討を実施していきます。			
評価と課題	全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け南伊豆町、静岡県及び事業者と連携し、平成30年3月に開設することができました。今後も入居申込者の周知や円滑な入居に向けて、関係機関と連携して必要な支援を実施していきます。 また、交流自治体である青梅市と、都内における自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の可能性について課題等を共有し、新たな定員確保に向けた検討を実施していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの入居者が安心して暮らせるよう南伊豆町や事業者などの関係機関と連携して安定した運営を進めていきます。 また、南伊豆町における特養整備の実績を踏まえ、都内の交流自治体である青梅市と連携した整備の可能性について検討します。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00228）

事務事業名称 特別養護老人ホーム等の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 001	整理番号 243			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係			連絡先電話番号 1183	昨年度整理番号 238				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度	実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分	一般			
	対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) (2)	社会福祉法第58条 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内特別養護老人ホーム施設数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	特別養護老人ホーム確保定員 杉並区民が優先的に入所可能な定員数 区内特別養護老人ホーム整備率 区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	14	16	15	20	16	19	80.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	1,538	1,628	1,633	1,903	1,753	1,963	92.1	
	成果指標（2）	4 %	1.14	1.29	1.22	1.42	1.27	1.48	89.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	199,817	860,380	342,800	1,513,769	1,285,965	645,148	平成29年度 予算執行率(%) 85.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 宮前五丁目区有地への建設助成が地元住民からの要望調整に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を、81,575千円平成30年度に繰越します。旧新泉小学校跡地への建設助成が想定外の地中障害物が出てきたことにより、工事出来高変更に伴う支出未済額を、48,000千円平成30年度に繰越します。旧科学館跡地への建設助成がより丁寧な近隣住民への説明に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を、6,300千円平成30年度に繰越します。高井戸東三丁目国有地への建設助成がスケジュール精査及び都との協議内容の修正により、工事出来高変更に伴う支出未済額を8,250千円平成30年度に繰越します。	
	(内) 委託費	7 千円	568	1,212	711	1,212	500	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.55	1.70	1.75	1.60	1.65		1.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.00	0.00	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,558	14,870	14,984	13,699	14,175		14,605
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,174	0	0	297	294		294
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	214,549	875,250	357,784	1,527,765	1,300,434	660,047		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	15,324,929	54,703,125	23,852,267	76,388,250	81,277,125	34,739,316		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	158,400	28,440	267,195	325,330		236,726
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	158,400	28,440	267,195	325,330	236,726		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	214,549	716,850	329,344	1,260,570	975,104	423,321		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	243	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		特別養護老人ホーム等の建設助成		15	所	874,657
		事業者選定委員会		6	回	331
		事業者財務状況調査		4	件	500
		その他（ ）				410,477
	(2) 事業実績	区内10施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費償還助成を行うとともに、永福南小学校跡地、新泉小学校跡地、宮前五丁目生産緑地跡地、科学館跡地、南伊豆町での事業者に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。また、成田東三丁目都有地、高円寺南五丁目国有地及び天沼三丁目税務署等用地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年1月1日83,620人（高齢化率16.3%）、平成30年1月1日118,784人（高齢化率21.04%）と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成29年度末1,066人と増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間、一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。				
	評価と課題	新たに2か所（定員計120人）の施設（永福南社会福祉ガーデン、エクレシア南伊豆）を開設することができました。また、都有地、国有地及び天沼三丁目税務署等用地を活用した3施設の整備計画を具体化することができました。 用地の確保が最大の課題の中、区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備は、地域や近隣住民への説明、理解が不可欠であり、今後とも丁寧な対応を保ちながら進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地や国・都との連携による未利用地、民有地の活用並びに建設助成などにより、民間事業者による整備を促進していきます。また、区内初となる定員29人以下の地域密着型特養の整備については、都有地を活用した整備を進めていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00229 ）

事務事業名称 認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号 244			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 239				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象 認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法第8条20項 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。 また、介護している家族の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区内認知症高齢者グループホーム整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	420	483	474	537	519	573	96.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	3.6	4.1	3.9	4.2	4.1	4.4	97.6	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	279,244	221,211	219,721	196,955	182,025	12,727	平成29年度 予算執行率(%) 92.4	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は高井戸東四丁目国有地、上高井戸二丁目のグループホームの計2か所に整備費補助を行うとともに、5か所に施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度に比べ補助対象となる施設定員数が減少したため、減となりました。	
	（内）委託費	7 千円	160	8	7	328	40	251		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.00	1.25	0.90	1.05		0.90
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.30	0.30		0.25
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,622	8,747	10,703	7,706	9,021		7,732
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	294	0	0	891	883		736
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	289,160	229,958	230,424	205,552	191,929	21,195		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	688,476	476,104	486,127	382,778	369,805	36,990		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	6,586	216	7,826	4,044		0
		都からの補助金等	18 千円	245,243	191,945	190,825	166,770	150,896		11,178
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	245,243	198,531	191,041	174,596	154,940	11,178		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	43,917	31,427	39,383	30,956	36,989	10,017		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	244
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		グループホーム施設整備費補助	2	所	132,000
		グループホーム開設準備経費補助	5	所	45,941
		グループホーム等防火設備整備補助	2	所	2,472
		グループホーム等防犯強化設備整備補助	3	所	1,572
		その他（ ）			40
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>民間事業者による提案について、上高井戸二丁目グループホームに整備費補助を行うとともに、高井戸東四丁目国有地を活用した、グループホーム及び保育所の複合施設に対し、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。また、平成29年度に開設した施設3か所及び平成30年度に開設予定の施設2か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。</p> <p>既存有料老人ホーム2か所に対し、防火設備整備費補助を行いました。また、既存グループホーム等3か所に対し、防犯強化設備整備費補助を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における要介護度の高い後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、平成30年1月1日12,778人と増加の一途を辿っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>この間一定程度整備が進みましたが、現在も区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれ、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>民間事業者による整備が進み、2か所（定員計36人）の施設を開設することができました。また、国有地活用による整備に加え、2か所の民間事業者による整備が平成30年度開設に向けて進みました。「総合計画」の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地の確保に努めていきます。また、整備が進まない地域を重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを踏まえた整備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努めるとともに、民間の土地や事業のノウハウを活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解のある土地所有者に的確に伝わるよう一層、周知に努めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00230)

事務事業名称 介護老人保健施設の建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 003	整理番号 245				
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 240					
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成14年度		実行計画事業 目標 04 施策 15		計画事業 01							
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般					
対象 要介護高齢者とその家族		根拠法令等 (1) 介護保険法第8条第25項									
		(2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		区内老人保健施設整備床数(累計)						
	リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。		指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明									
介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。		成果指標		要介護2~5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合							
		指標名(1)									
		指標説明									
		指標名(2)									
		指標説明									
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	床	418	418	418	418	418	100.0		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	%	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	100.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,726	14,674	14,673	18,675	15,487	19,870	平成29年度 予算執行率(%) 82.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標の「要介護2~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用しています。 平成29年度は介護老人保健施設シーダ・ウォーク及び老健くぬぎの借入金償還助成において、区民利用率低下により補助交付率が100%に達しなかったため、大幅な執行残となっています。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00		0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.00	0.00	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	875	856	856	0		859
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	294	0	0	297	294		294
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,020	15,549	15,529	19,828	15,781	21,023		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	35,933	37,199	37,151	47,435	37,754	50,294		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	15,020	15,549	15,529	19,828	15,781	21,023		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	245	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護老人保健施設建設等助成		2	所	15,487
(2) 事業実績	<p>区内2施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人と増加の一途を辿っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護高齢者の在宅生活継続のため、介護老人保健施設の役割は大きくなっています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民の入所床数を確保しています。今後、既存の施設を含め、要介護高齢者の在宅生活への復帰及び継続のため有効な活用が課題となっています。				
	評価と課題	介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民が安心して在宅復帰を目指す施設を確保し、要介護高齢者がリハビリテーション等により自宅等での生活を始められるよう自立を支援しています。区民利用状況、今後の需要や特養等の整備状況など、施設を取り巻く状況の分析が必要です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	既存施設の区民利用状況や今後の需要等を分析し、今後の整備の検討を行っていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00232）

事務事業名称 特別養護老人ホーム等用地整備			款 04	項 01	目 07	事業 015	整理番号 248			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 242				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成21年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象 特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) (2)		老人福祉法第15条 介護保険法第86～93条						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区内特別養護老人ホーム施設数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう整備予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行う。 新たに施設整備が可能な用地を確保する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		特別養護老人ホーム確保定員 杉並区民が優先的に入所可能な定員数 区内特別養護老人ホーム整備率 区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合				
	区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
	指標	活動指標（1）	1 所	14	16	15	20 (目標値)	16	19	80.0
活動指標（2）		2								
成果指標（1）		3 人	1,538	1,628	1,633	1,903	1,753	1,963	92.1	
成果指標（2）		4 %	1.14	1.29	1.22	1.42	1.27	1.48	89.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	102,592	179,709	177,963	36,716	36,143	198	平成29年度 予算執行率(%) 98.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	396	932	931	0	0	0	特記事項 平成28年度は解体工事が2件ありましたが、平成29年度は行わなかったため、減となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	102,196	178,777	177,032	36,716	36,143	198		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.33	0.10	0.26		0.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.00	0.00	0.00	0.01		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,749	1,749	2,825	856	2,234		859
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	147	0	0	0	29		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	104,488	181,458	180,788	37,572	38,406	1,057		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	7,435,143	11,282,875	11,990,467	1,878,600	2,400,375	55,632		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	104,488	181,458	180,788	37,572	38,406	1,057		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	248	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		永福南小学校校庭跡地地中障害物除去作業委託			23,283
		新泉小学校校庭跡地地中障害物除去作業委託			12,783
		高齢者等応急一時居室の空家清掃及び修繕	1	所	77
	その他（ ）				
(2) 事業実績	永福南小学校校庭跡地及び新泉小学校校庭跡地での特別養護老人ホーム整備のため、地中障害物除去作業委託を行いました。 また、科学館跡地での特別養護老人ホーム整備のため、解体工事を行った際に発生する振動の影響を避けるため、近隣住民が一時使用した応急一時居室の清掃等を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年1月1日53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年1月1日83,620人（高齢化率16.3%）、平成30年1月1日118,784人（高齢化率21.04%）と増加の一途を辿っています。 また、特別養護老人ホームの施設入所希望者も平成12年度末999人、平成29年度末1,066人と増加しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。			
評価と課題	用地の確保が最大の課題の中、新たに1か所（定員70人）の施設（永福南社会福祉ガーデン）を開設することができました。 特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が必要なことから、今後も国・都等地等の用地情報の収集に努めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地、国・都との連携による未利用地、民有地の活用などにより、引き続き整備用地の確保に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 00234 ）

事務事業名称 都市型軽費老人ホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 024	整理番号 250			
現担当課名 高齢者施策課		係名 施設整備推進担当係		連絡先電話番号 1183		昨年度整理番号 244				
上位施策No・施策名 15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成22年度		実行計画事業 目標 04 施策 15 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者施策課						事業評価区分 一般				
対象 在宅生活が不安な低所得高齢者		根拠法令等 (1) (2)		社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第15条第5項 杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、低額な利用料で入所でき、日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		都市型軽費老人ホーム整備定員数（累計）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		一人暮らし高齢者に対する都市型軽費老人ホーム定員数の割合					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	20	20	20	60	20	100	33.3	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 %	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	50.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	1,000	0	105,900	100,164	6,900	平成29年度 予算執行率(%) 94.6	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度は上高井戸二丁目の都市型軽費老人ホームに整備費補助を行うとともに、施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度は入札不調により着工が出来ませんでした。平成29年度は工事出来高が100%だったため、増となっています。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.00	0.22	0.10	0.24		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	0	1,884	856	2,062		2,577
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	594	589		589
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	875	1,000	1,884	107,350	102,815	10,066		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	43,750	50,000	94,200	1,789,167	5,140,750	100,660		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	1,000	0	105,200	100,164		6,200
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	1,000	0	105,200	100,164	6,200		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	875	0	1,884	2,150	2,651	3,866		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	250
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		都市型軽費老人ホーム施設整備費補助	1	所	100,000
		都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助	1	所	164
		その他（ ）			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	上高井戸二丁目における都市型軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの併設施設の平成29年度工事出来高について、都市型軽費老人ホームの整備費補助を行うとともに開設準備に係る経費について補助を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一人暮らし高齢者、65歳以上生活保護受給者が増えています。 一人暮らし高齢者数は平成22年1月1日34,045人、平成30年1月1日41,160人、また、65歳以上生活保護受給者は平成22年7月1日2,983人、平成29年7月1日4,037人と増加の一途を辿っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	低額で利用できる介護施設や住まいが求められています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における高齢者人口は、今後もさらに増加することが予測されます。これに伴い、自立した日常生活に不安がある一人暮らし高齢者も今後増加することが見込まれます。			
評価と課題		区内で2か所目の都市型軽費老人ホームの整備が平成30年度開設に向けて進みましたが、今後も低所得で日常生活の支援を必要とする高齢者の増加が見込まれます。一層、整備を促進するために、土地所有者や運営事業者に対し社会福祉事業への理解が得られるよう補助制度等の周知を実施し、整備を進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	土地所有者や運営事業者に対して、機会をとらえて積極的に補助制度等を周知していきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00720)

事務事業名称		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成					款	04	項	01	目	07	事業	031	整理番号	254
現担当課名		高齢者施策課		係名		施設整備推進担当係		連絡先電話番号		1182		昨年度整理番号		249		
上位施策No・施策名		15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備					予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成24年度														
	平成29年度担当課名	高齢者施策課					事業評価区分		一般							
	対象	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族			根拠法令等		(1)		介護保険法第8条第15項							
							(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う訪問サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。			活動指標		指標名(1)		事業所施設数							
						指標説明										
				指標名(2)		指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民間企業、社会福祉法人等が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。			成果指標		指標名(1)		要介護認定1~5の認定者数に対する施設数の割合								
						指標説明										
				指標名(2)		指標説明										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 所	2	2	4	4	5	5	125.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	21,900	21,514	9,269	9,269	0	平成29年度 予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	成果指数の「要介護1~5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用しています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.10	平成29年度は民間事業者の整備による1か所に施設開設準備経費の補助を行いました。平成28年度に比べ、補助対象施設数が減ったため、減となっています。						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	685	0	0	859							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	294	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	21,900	22,199	9,269	9,563	859								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	10,950,000	5,549,750	2,317,250	1,912,600	171,800								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	20,600	20,600	9,087	9,269	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	20,600	20,600	9,087	9,269	0								
差引：一般財源(14-20)		21 千円	0	1,300	1,599	182	294	859								
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	254
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助	1	所	9,269
	その他()				
(2) 事業実績	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備1か所に対して開設準備経費補助を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成24年1月1日105,845人(高齢化率19.66%)、平成30年1月1日118,784人(高齢化率21.04%)と増加の一途を辿っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたいと希望する区民は多いです。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった在宅サービスの需要が高まることが予想されます。			
評価と課題	民間事業者の整備により、1事業所が開設しました。在宅の要介護高齢者の日常生活を支えるために、必要な介護・看護サービスを包括的、継続的に提供するこのサービスは、本人や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスであるため、事業所がない地域を対象に開設準備補助を行い、開設を進めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	単身、重度の要介護者であっても、住み慣れた地域で、在宅を中心として安心して日常生活を送ることのできる社会環境の整備に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00236）

事務事業名称			小規模多機能型居宅介護施設の建設助成				款	04	項	01	目	07	事業	086	整理番号	256	
現担当課名			高齢者施策課				係名			施設整備推進担当係			連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	250	
上位施策No・施策名											15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標		04 施策		15 計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成29年度担当課名		高齢者施策課										事業評価区分		一般			
対象		介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族				根拠法令等		(1)		介護保険法第8条第19項							
								(2)		杉並区小規模多機能型居宅介護等整備費補助要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		（看護）小規模多機能型居宅介護施設整備定員数（累計）								
	介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護（看護）サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。介護家族の負担を軽減する。				指標説明		指標名（2）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		成果指標		要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合								
	民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。				指標説明		指標名（1）										
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1 人		124		182		186		240		186		298 77.5		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3 %		1.1		1.6		1.7		2.1		1.7		2.8 81.0		
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		58,556		115,486		114,885		26,682		20,109		159,591 平成29年度 予算執行率(%) 75.4		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.30		0.20		0.30		0.10		0.20		0.20	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.05		0.00		0.00		0.20		0.04		0.20	
	人件費	常勤職員分		11 千円		2,624		1,749		2,569		856		1,718		1,718	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		147		0		0		594		118		589	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		61,327		117,235		117,454		28,132		21,945		161,898		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		494,573		644,148		631,473		117,217		117,984		543,282		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		45,854		105,977		105,977		25,726		19,550		141,168	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		45,854		105,977		105,977		25,726		19,550		141,168			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		15,473		11,258		11,477		2,406		2,395		20,730			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	256	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		小規模多機能型居宅介護施設整備費補助		1	所	5,176
		定期借地権設定契約に対する一時金補助		1	所	14,933
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>科学館跡地の区有地を活用した特別養護老人ホームの併設施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助を行いました。 また、高井戸東三丁目国有地を活用した民間事業者に対して定期借地権設定契約の一時金に対する補助を行いました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成30年1月1日61,720人と増加の一途を辿っています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護（看護）の各種サービスが受けられることが求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。</p>				
評価と課題		<p>特別養護老人ホームに併設の小規模多機能型居宅介護施設1か所と看護小規模多機能居宅介護施設1か所の整備費補助等を行い、施設の整備を進めることができました。 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、在宅介護を継続する有効なサービスですが、単独での安定的な事業運営が難しいことから民間事業者の参入が進まない状況です。区有地等を活用した特別養護老人ホーム等との併設や整備費補助等を実施し、施設整備を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>特別養護老人ホームとの併設施設への建設助成を行います。東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等の他施設との併設を促すなど、事業者が安定した運営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図るとともに、地域バランスを考えた整備を進めていきます。</p>				

平成30年度 杉並区施策評価表 I

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標	区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所(区立小中学校)周辺の不燃化や木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)
算式・指標説明		算式・指標説明	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	235	700	399	700	214		
	活動指標(2)	2	橋	1	2	3	2	2		
	活動指標(3)	3	戸	75	150	76	150	0		
	活動指標(4)	4	回	5	6	6	6	6		
成果指標	成果指標(1)	5	%	84.6	91	85.7	92	86.8	96	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	56.1	60	56.8	62	58.3	70	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	50.3	51	52.3	52	53.8	60	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,255,035	2,381,855	2,241,574	1,991,788	1,604,776	特記事項 事業費が減少した理由は、耐震改修、木造密集、雨水流出とも助成件数が目標に達しなかったためです。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	395,167	466,718	440,878	260,311	233,210		
	(内) 委託費	13	千円	667,739	694,391	639,034	645,124	566,082		
	常勤職員数	14	人	22.65	21.30	22.72	21.28	21.70		
	再任用職員数	15	人	2.00	1.00	1.01	1.00	1.00		
	非常勤職員数	16	人	3.23	2.54	2.54	1.90	1.90		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	215,876	197,908	206,509	192,234	196,447		
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,470,911	2,579,763	2,448,083	2,184,022	1,801,223		
	国・都からの補助金等	19	千円	382,195	916,877	1,097,339	889,774	686,527		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			66.4	15.3	26.4		
人件費比率 (17÷18)	21	%	14.7	7.7	8.4	8.8	10.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>建築物の耐震化については、平成17年度から耐震化支援事業を行っており、杉並区耐震改修促進計画(平成28年4月改定)に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。</p> <p>建築物の不燃化については、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度から区立杉並第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区を対象に不燃化特区の支援制度を導入し、普及啓発活動を積極的にを行うとともに制度の拡充を図るなど、不燃化のまちづくりを推進しています。</p> <p>橋梁については、防災対策として避難路等を確保するために重要な構造物であり、コストを削減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増しています。</p> <p>水害への対策については、平成17年9月の甚大な被害に見舞われた集中豪雨を契機に、善福寺川中上流部では早期整備が課題となっています。そうした中、平成28年8月に善福寺川調節池の取水施設が完成し、現在、池を起点に上流部への河川整備に着手しました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>建築物の耐震化については、木造住宅密集地域において、町会・自治会の回覧板等で助成制度等の周知に努めるとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の戸別訪問を実施しました。こうした継続的な取組や建替等により、区内建築物の耐震化率は着実に向上しています。</p> <p>また、防災・減災に関する区民の理解を深めるため、防災まちづくりフェアやすぎなみフェスタで地震被害シミュレーション結果をパネル展示し、約500名の来場者に好評を得ました。</p> <p>建築物の不燃化については、戸別訪問や地元相談会を開催するなど、助成制度の周知を図ったことにより、建替え助成件数が増加し、着実に不燃化が進みました。</p> <p>橋梁は、長寿命化のための修繕や耐震補強工事等を実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後も「橋梁白書」に基づき、長寿命化修繕や耐震補強を着実に実施し、定期点検結果などを踏まえ、適切に対応していく必要があります。</p> <p>雨水流出抑制対策は、公共施設はもとより民間施設への対策施設の設置指導に併せ、個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、官民一体となった取組を行いました。また、豪雨時の水防活動や水防情報システムの計画的な改修をはじめ、水害多発地域対策に取り組むなど、区民の安全確保と水害に強いまちづくりを推進しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>建築物の耐震化については、引き続き戸別訪問や防災イベントなどを通して、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を積極的に実施します。さらに、熊本地震の被害状況などを踏まえ、新耐震基準の建築物で一定の要件を満たす木造住宅を耐震改修等助成対象に加え、建築物の耐震化を促進していきます。また、地震被害シミュレーション結果や、地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。</p> <p>建築物の不燃化については、地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、延焼の被害想定が大きい地域を対象に、建築物不燃化助成の対象区域を拡大するとともに、今後も、建築物の不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組みます。</p> <p>橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、今後も長寿命化修繕や耐震補強を計画的に進めます。</p> <p>水害対策については、近年頻発する集中豪雨に対し、水防体制の充実や雨水流出抑制対策、水害多発地域対策などの推進をはじめ、東京都との連携・協力を強化して河川・下水道整備の早期整備を図るなど、総合治水対策を促進していきます。</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

金額の単位は千円

(00001)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1386	防災まちづくり			499,104	38,660	537,764	現状維持
2390	不燃化促進住宅管理			3,836	4,428	8,264	現状維持
3411	耐震改修促進			587,485	56,981	644,466	現状維持
4429	道路等清掃			112,515	4,553	117,068	現状維持
5435	水害多発地域対策の推進			30,332	13,746	44,078	現状維持
6436	橋梁の長寿命化と補強・改良			83,578	17,526	101,104	現状維持
7437	河川維持管理			112,800	37,776	150,576	推進(拡充)
8439	水防対策			149,369	10,223	159,592	現状維持
9440	雨水流出抑制対策等工事助成			19,211	8,946	28,157	現状維持
10441	排水場維持管理			643	945	1,588	現状維持
11442	公共溝渠維持補修			1,167	945	2,112	現状維持
12456	公園のリニューアル			4,736	1,718	6,454	現状維持
13	以下再掲事業分の評価表						
14433	狭あい道路拡幅整備						
15454	公園等の整備						
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,604,776	196,447	1,801,223	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

(00001)

上段：目標値
下段：実績値

【施策 01】 【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	区が助成した耐震診断等の件数	件	700 235	700 399	700 214	700 0
活動指標	耐震補強整備橋梁数	橋	1 1	2 3	2 2	1 0
活動指標	雨水浸透施設設置助成戸数	戸	150 75	150 76	150 0	0 0
活動指標	防災まちづくりニュース等の発行回数	回	6 5	6 6	6 6	6 0
成果指標	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数	%	90 84.6	91 85.7	92 86.8	93 0.0
成果指標	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区) 全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合	%	58 56.1	60 56.8	62 58.3	64 0.0
成果指標	雨水流出抑制対策施設の整備率 流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000立米)に対する 雨水流出抑制対策整備量の割合	%	49 50.3	51 52.3	52 53.8	55 0.0
成果指標						
成果指標						
成果指標						

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00362)

事務事業名称 防災まちづくり			款 05	項 01	目 02	事業 002	整理番号 386			
現担当課名 市街地整備課		係名 不燃化推進係		連絡先 電話番号 3365		昨年度 整理番号 379				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成7年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 02	03	主要事業(区政経営報告書掲載事業)		
	平成29年度 担当課名	建築課					事業評価区分 一般			
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等		根拠法令等	(1)	社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱				
					(2)	東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域において建築物の建替えを促進することで、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所の機能を確保するため、施設周辺及び道路等に隣接する建築物の不燃化を進める。		活動指標	指標名(1)	地域活動・庁内検討部会等の開催回数				
				指標説明	防災まちづくりニュース等の発行回数					
				指標名(2)	防災まちづくりニュース等の発行回数					
				指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、戸別訪問を行い地権者等に制度について理解を深めてもらい、まちの不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区において優先整備路線(馬橋通り)の拡幅や公園等の基盤整備に取り組む。震災救援所周辺等については、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し地域の不燃化を促進する。		成果指標	指標名(1)	取組地区内の不燃化率					
				指標説明	耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合(平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定)					
				指標名(2)	震災救援所周辺等の助成件数					
				指標説明	建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数					
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	5	5	6	5	5	5	100.0	
	活動指標(2)	2 回	5	6	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(1)	3 %	56.1	60	56.8	62	58.3	64	94.0	
	成果指標(2)	4 件	45	100	43	100	65	130	65.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	166,172	230,363	168,843	537,554	499,104	412,714	平成29年度 予算執行率(%) 92.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度執行率が低い主な理由:不燃化特区制度及び建築不燃化助成が目標件数に達しなかったため。	
	(内)委託費	7 千円	61,502	81,143	74,385	72,569	61,217	73,831		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.39	4.50	4.90	4.50	4.50		4.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	47,146	39,362	41,954	38,529	38,660		38,660
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	213,318	269,725	210,797	576,083	537,764	451,374		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	42,663,600	53,945,000	35,132,833	115,216,600	107,552,800	90,274,800		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	750	2,334	1,998	163,197	150,900		18,700
		都からの補助金等	18 千円	37,889	112,377	39,962	221,223	118,135		108,839
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	38,639	114,711	41,960	384,420	269,035	127,539		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	174,679	155,014	168,837	191,663	268,729	323,835		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	386
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所周辺等の不燃化助成	65	件	20,000
		不燃化特区助成(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	31	件	56,468
		不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	1,624	件	26,848
		(仮称)高円寺南三丁目公園用地取得	615	m ²	309,120
		その他(管理経費、消耗品の購入 ほか)			86,668
(2) 事業実績	震災救援所周辺等の不燃化については、平成28年度から建築物不燃化助成の対象拡充などにより、助成件数が増加しました。不燃化特区については、戸別訪問やセミナー開催などを実施するとともに高円寺南三丁目公園用地を取得しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。また、平成26年度からは杉並第六小学校周辺地区、平成27年度からは方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	震災救援所周辺等の不燃化については、平成28年度から実施した建築物不燃化助成の対象拡充により、助成件数は前年度の43件から65件と増加しました。不燃化特区については、杉並第六小学校周辺地区は、戸別訪問等の周知活動により制度の認識が年々上昇しており、助成件数は、昨年度の1.5倍でした。方南一丁目地区は、全戸別訪問を行った結果、約60%の方が制度を認識をされており、着実に周知活動の効果が現れて来ています。今後も各地区においての制度活用を促進するため、効果的な制度周知や啓発活動に取り組む必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	震災救援所周辺等の不燃化については、平成30年度より対象地域を拡大するとともに、今後も、制度周知や助成の対象拡充を行い、より効果的・効率的な取組を検討していく必要があります。不燃化特区については、戸別訪問や相談会、防災イベントなどの普及啓発により建替え助成等が活用され、まちの不燃化は着実に進んでいくと予測されますが、火災の延焼による焼失率がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、今後も建替え助成等の活用促進や道路拡幅、公園等の基盤整備に取り組む必要があります。			
評価と課題	地震被害シミュレーションによって明らかとなった、延焼被害の拡大が懸念される地域を対象に建物の不燃化を進める必要があります。そのため、不燃化助成の対象地域を拡大し、効果的かつ効率的な制度周知を行うことにより、制度の活用を促進していきます。不燃化特区については、戸別訪問や地元相談会、防災イベントに加え、税対策セミナーなどの普及啓発の結果、着実にまちの不燃化は進んでいます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	震災救援所周辺等については、平成30年度より地震被害シミュレーションの結果をもとに拡大した対象地域に、助成制度の周知・活用を促進します。不燃化特区については、今後も戸別訪問や防災イベント等を通して、不燃化の重要性をわかりやすく周知し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、不燃化を推進していきます。また、方南一丁目地区では、まちづくり勉強会を積極的に行い、地域の将来像や課題について話し合いを進めていきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00366）

事務事業名称		不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	005	整理番号	390	
現担当課名		市街地整備課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	382			
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成29年度担当課名	建築課			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民			根拠法令等	(1)		杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領							
						(2)		杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。			活動指標	指標名(1)		制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布)							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	不燃化促進住宅を安全・快適に利用してもらうため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。			指標説明	成果指標		指標名(1)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	5	5	5	5	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,957	6,130	5,482	5,016	3,836	4,220	平成29年度予算執行率(%)	76.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,220	2,624	2,440	1,434	1,257	1,382						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	4,434	4,390	4,428	4,428					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,096	10,269	9,916	9,406	8,264	8,648						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,365,333	2,053,800	1,983,200	1,881,200	1,652,800	1,729,600						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	7,096	10,269	9,916	9,406	8,264	8,648						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 390

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託	14	戸	1,247
		修繕等維持管理経費	21	回	1,819
		備品購入費			644
		その他（光熱水費ほか）			126
(2) 事業実績	馬橋不燃化推進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	住宅の不燃化改築に伴う一時移転住宅の需要は常にあり、このことから、不燃化促進住宅の利用状況は、ここ数年、一定の利用率を確保し安定的に推移しています。しかし、昭和60年代建築の施設であり、老朽化が進行していることから、その対策が必要となっています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00386）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 411		
現担当課名 市街地整備課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3327	昨年度整理番号 403			
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	建築課					事業評価区分 一般		
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造住宅等耐震改修等助成要綱など				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数 区が助成した耐震改修等の件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し耐震診断支援を行う。 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等に対し耐震改修等工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	235	700	399	700 214	700	30.6	
	活動指標（2）	2 件	46	160	83	160 81	160	50.6	
	成果指標（1）	3 %	84.6	91	85.7	92 86.8	93	94.3	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	425,869	1,384,161	1,348,992	881,325 587,485	893,301	平成29年度 予算執行率(%) 66.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 事業費の実績が前年度比約43%及び予算執行率が約66%となった主な理由は、特定緊急輸送道路沿道の大規模マンション等の耐震改修工事の助成件数が少なかったためです。	
	(内) 委託費	7 千円	24,287	63,254	32,711	63,881 27,854	69,066		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.41	5.00	5.24	6.00 6.29		6.00
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.83	1.94	1.94	1.00 1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	38,574	43,735	44,865	51,372 54,037		51,546
		再任用職員分	12 千円	4,139	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	8,306	5,694	5,764	2,971 2,944		2,944
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	476,888	1,433,590	1,399,621	935,668 644,466	947,791		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,029,311	2,047,986	3,507,822	1,336,669 3,011,523	1,353,987		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	159,053	430,942	555,464	255,625 211,073		314,812
		都からの補助金等	18 千円	136,763	347,974	484,880	232,179 191,432		260,731
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	295,816	778,916	1,040,344	487,804 402,505	575,543		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	181,072	654,674	359,277	447,864 241,961	372,248		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	411
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	214	件	30,567
		建築物への耐震改修等工事費助成	81	件	547,083
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	101	件	7,095
		その他(パンフレット作成ほか)			2,740
(2) 事業実績	<p>昭和56年5月以前に建築された既存住宅等に対して耐震診断支援のための建築士派遣や精密診断及び耐震改修等の助成を行いました。周知啓発については、平成29年9月に地震被害シミュレーション結果を公表し、防災イベントなどで減災対策の重要性を啓発するとともに、木造住宅密集地域においては、耐震改修や木造住宅除却助成制度等について町会・自治会の回覧板及び掲示板で周知を行いました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の戸別訪問を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度に耐震化支援事業を開始し、杉並区耐震改修促進計画(平成20年3月制定、平成28年4月改定)に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。耐震改修促進法の改正や都条例の制定により、特定緊急輸送道路沿道建築物や大規模な店舗、病院などの耐震診断が義務化されました。耐震診断・耐震改修等助成件数は、東日本大震災以降急増しましたが、平成26年度以降は減少し、平成28年度は熊本地震などの影響や耐震改修助成の拡充等により増加しましたが、平成29年度は再び減少傾向となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道建築物、震災救援所及びその周辺に至る緊急道路障害物除去路線沿道建築物、地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。平成29年9月に地震被害シミュレーション結果を公表し、想定被害の見える化を図ったことで、地震に対する危機感を持っていただけるようになりました。耐震診断・耐震改修への助成制度拡充を求める要望が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>特定緊急輸送道路沿道建築物や木造住宅密集地域の建築物について、戸別訪問の実施などの働きかけを積極的に行い、耐震改修工事へ誘導していきます。地震被害シミュレーションの結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性や必要性、支援・助成制度の周知啓発に取り組み、平成33年度末の耐震化率96%以上を目指すとともに、新耐震基準の木造住宅にも耐震化の支援・助成を行い、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>			
	評価と課題	<p>耐震化率は目標には届いていないものの、地震被害シミュレーションの結果公表や防災イベントでの周知等も一因となり、区内建築物の耐震化は着実に進んでいます。木造住宅については、木造住宅密集地域の除却助成件数が増えたこともあり、耐震改修の件数は増加しました。今後も戸別訪問やアドバイザー派遣を実施し、より一層の支援・助成制度等の周知啓発に努め、建築物の耐震化を促進していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>防災イベントや耐震無料相談会の開催、戸別訪問・アドバイザー派遣を積極的に行うとともに、地震被害シミュレーション結果や地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、耐震化の重要性の啓発をより一層図り、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。杉並区耐震改修促進計画に基づき、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震診断を終えた建物所有者に対して次のステップである補強設計や耐震改修に進んでもらえるよう、戸別訪問を継続して行います。木造住宅密集地域の建築物については、戸別訪問や木造耐震アドバイザー派遣を積極的に行い、助成制度等の周知を図ります。また、熊本地震の被害状況などを踏まえ、新耐震基準の建築物で、一定の要件を満たす木造住宅を対象に加え、耐震診断・耐震改修助成の拡充を図り、地震に強い安全なまちづくりに取り組みます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00402)

事務事業名称 道路等清掃			款 05	項 03	目 01	事業 007	整理番号 429				
現担当課名 杉並土木事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 4632		昨年度整理番号 421					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和32年度											
平成29年度担当課名 杉並土木事務所		事業評価区分 一般									
対象 区道を通行する歩行者や通行車両及び沿道住民。		根拠法令等 (1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第42条1項									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 道路から下水道施設への土砂の流入を防止、下水道施設の機能を保全する。また、道路の排水機能を確保し、円滑な道路交通を確保するとともに沿道の水害被害を軽減する。 清潔な道路環境を維持する。 不法投棄物を撤去し、交通の安全性を確保する。		活動指標 指標名(1) 道路等清掃延長 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃箇所数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路の雨水樹に溜まった土砂等を清掃する。幅員が広い道路や交通量が多い道路など沿道住民が道路清掃を実施することが難しい路線を清掃対象路線(区道)として、道路清掃車で清掃する。道路維持作業で発生した土砂等や道路上の不法投棄物を処分する。		成果指標 指標名(1) 道路等清掃回数 指標説明 指標名(2) 雨水樹清掃回数 指標説明		道路等清掃回数 清掃総延長(km)÷清掃対象路線延長(50km) 雨水樹清掃回数 清掃総個数(個)÷(樹総数÷3)						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 km	1,760	1,600	1,763	1,600	1,689	1,600	105.6		
	活動指標(2)	2 個	21,507	20,750	15,901	20,750	14,654	20,750	70.6		
	成果指標(1)	3 回	35	32	35	32	33	32	103.1		
	成果指標(2)	4 回	1.0	1.0	1.0	1.0	0.7	1.0	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	111,116	118,882	112,975	121,124	112,515	114,685	平成29年度 予算執行率(%)	92.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	110,049	117,484	111,577	118,948	110,356	113,528			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.53	0.50	0.54	0.50	0.53	0.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,636	4,374	4,623	4,281	4,553	4,296		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	115,752	123,256	117,598	125,405	117,068	118,981			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	65,768	77,035	66,703	78,378	69,312	74,363			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	115,752	123,256	117,598	125,405	117,068	118,981			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	429	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		雨水樹、浸透樹等清掃		14,654	か所	57,275
		道路等清掃委託		1,689	km	29,948
		廃棄物等運搬処理		57	回	2,565
	その他（ごみ袋等の消耗品の購入）		22,727			
(2) 事業実績	平成28年度に材料置場（天王橋）を縮小したため、剪定枝や除草した草等の仮置・処理ができなくなり、廃棄コンテナに直接投入した結果、廃棄物運搬処理の回数が3割増となりました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	以前は、各家庭で家屋の前を道路清掃する様子をよく見かけましたが、近年は集合住宅の増加や共働き世帯の増加などで、道路を清掃する方が少なくなっています。 雨水樹清掃は、概ね3年で区内全域の区道の雨水樹を清掃できるように計画しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大きな公園の周辺の道路や、交通量の多い道路を清掃路線として、清掃車で実施していますが、落ち葉の季節には清掃路線外の要望もあり、日常保全業務委託に対応しています。 雨水樹清掃に関連した区民要望が119件あり、その殆どは臭気や清掃の要望ですが、このうち39件は雨水樹から発生する蚊の対策として、雨水樹清掃を実施してほしいとの要望です。さらに、粗大ごみ等の道路不法投棄物の撤去要望が332件ありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	蚊等による感染症に対して区民の関心が高まり、蚊等の発生源となる雨水樹の清掃要望は増加していくと思われます。				
	評価と課題	道路清掃は、概ね計画通りに実施されています。 廃棄物等の運搬処理回数は、土木材料置場（天王橋）の縮小に伴い増加しています。 雨水樹清掃は、労務単価の上昇のため、3年間で区内全域を一巡することが難しくなっています。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	道路清掃は、清掃車の更新により見積り単価が上昇しています。今後、路線の見直し等考えていく必要があります。					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00695)

事務事業名称		水害多発地域対策の推進				款	05	項	03	目	01	事業	013	整理番号	435	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号		427		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業		07					
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	水害が多発する地域における区民の生命及び財産			根拠法令等		(1)		(2)		東京都豪雨対策基本方針					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	近年多発する水害に対し、地域の実態に応じた対策を集中的に行うとともに、東京都の河川・下水道整備事業と連携し、水害に強いまちづくりを進める。			活動指標		指標名(1)		指標説明		雨水浸透・貯留施設の設置箇所数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	道路排水施設の増設等(横断U字溝の新設や雨水桝の増設等)や改良型グレーチング蓋の設置を行い、雨水排水能力の強化を図る。既設雨水桝の浸透化(非開削工法)を行い、雨水浸透能力の強化を図る。			指標名(2)		指標説明		道路排水施設の対策地区数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	箇所	25	40	36	45	65	30	144.4						
	活動指標(2)	2	地区	25	12	14	4	3	3	75.0						
	成果指標(1)	3	m ³ /h	60	58	52	58	93	43	160.3						
	成果指標(2)	4	箇所	13	6	9	4	8	4	200.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	32,075	27,400	27,399	30,417	30,332	17,200	平成29年度予算執行率(%)	99.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	30,682	26,131	26,130	29,159	29,159	16,500							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.59	1.50	1.62	1.50	1.60	1.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,908	13,121	13,870	12,843	13,746	12,887						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	45,983	40,521	41,269	43,260	44,078	30,087							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,839,320	1,013,025	1,146,361	961,333	678,123	1,002,900							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	45,983	40,521	41,269	43,260	44,078	30,087							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	435
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		道路排水施設の増強等(横断U字溝の新設や雨水樹の増強等)	3	か所	7,052
		改良型グレーチング蓋の設置	80	枚	1,173
		雨水樹の浸透化(非開削工法)	65	か所	22,107
		その他()			
(2) 事業実績	<p>水害多発地域対策における被害の軽減を目指し、善福寺地域をはじめ、被害の多い地域を中心に、横断U字側溝の新設や雨水樹の増設、改良型グレーチング蓋の設置、雨水樹の浸透化(非開削工法)などの各種対策を集中的に行いました。</p> <p>雨水樹の浸透化(非開削工法)は、流域対策(雨水流出抑制対策)としての効果も期待できます。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年の集中豪雨で甚大な被害が発生しました。これを契機に都が策定した「東京都豪雨対策基本方針」に基づき、浸水被害が頻発している地域を対象に、河川整備・下水道整備等の浸水被害の軽減に努めてきました。しかし、それ以降も区内では依然として浸水被害が後を絶たない状況であり、平成26年の集中豪雨の際には、約130件近くの浸水被害が発生しました。このため、平成27年度から水害の多発する地域の被害軽減を目的とした新たな事業を立ち上げました。</p> <p>これまでに、道路排水施設の増強等25か所、改良型グレーチング297枚、雨水樹の浸透化125か所、貯留槽設置1か所を整備しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成29年度においても、雨水樹設置依頼等の要望が寄せられました。一方、東京都における各種整備事業の早期完成に向け、区からも継続的に促進要請を行ってほしいとの声もあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>水害対策については、近年東京都が精力的に河川・下水道整備事業を進め、多くの水害多発地域でその効果が期待できます。一方、東京都の事業が完了するまでは相当な年月を要する水害多発地域もあり、こうした地域では着実に対策を進める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成26年度以降の浸水被害箇所での雨水排水能力の強化や雨水浸透・貯留能力の強化を講じましたが、29年度も被害が発生している地区があり、浸水被害の更なる軽減のために、施設の増強が必要です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度中に発生した豪雨により浸水被害の対策が求められているため、道路排水施設の増強と雨水排水の浸透化を併せて進めます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00408)

事務事業名称		橋梁の長寿命化と補強・改良					款	05	項	03	目	02	事業	001	整理番号	436
現担当課名		土木計画課		係名	河川橋梁係			連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	428				
上位施策No・施策名											01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	投資事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度		実行計画事業	目標	01	施策	01	計画事業	04						
	平成29年度担当課名	土木計画課										事業評価区分	一般			
	対象	杉並区道路管理橋梁の近隣住民及び利用者等			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条の2								
						(2)		道路法第16条1項								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保することを目的に、耐震補強等の整備を計画的に行い、震災時の避難路等を確保する。また、予防保全型の維持管理を充実させる長寿命化修繕を計画的に行い、維持管理費の削減と老朽化による架け替えの集中を解消する。			活動指標	指標名(1)		長寿命化修繕橋梁数								
					指標名(2)		耐震補強整備橋梁数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	実行計画に基づき、耐震補強整備や長寿命化修繕等を計画的に行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、拡幅に伴う建設負担を行う。			成果指標	指標名(1)		長寿命化修繕橋梁整備率									
					指標名(2)		耐震補強整備橋梁整備率									
					指標説明		耐震補強整備橋梁数÷目標耐震補強整備橋梁数									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	橋	3	8	8	6	6	8	100.0						
	活動指標(2)	2	橋	1	2	3	2	2	1	100.0						
	成果指標(1)	3	%	37.5	100	100.0	100	100.0	100	100.0						
	成果指標(2)	4	%	100	100	150	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	260,507	299,876	286,970	102,980	83,578	193,481	平成29年度予算執行率(%)		81.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	260,507	299,876	286,970	102,980	83,578	193,481	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	212,285	128,979	128,157	78,169	73,086	169,846	平成28年度に岩崎橋架替工事が完了したため、平成29年度は事業費が大幅に減少しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.39	2.70	2.77	2.48	2.04	2.76	東京都で施行する大松橋架替に伴う建設負担金は、平成28年度に引き続き契約不調となったため、平成29年度繰越事業費(8,461千円)が未執行となり、加えて平成29年度事業費(4,231千円)を平成30年度に繰越しました。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	29,652	23,617	23,717	21,234	17,526	23,711						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	290,159	323,493	310,687	124,214	101,104	217,192							
	単位当たりコスト(14÷6)÷1)	15	円	9,884,000	2,952,125	2,964,625	3,539,000	2,921,000	2,963,875							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
国からの補助金等		17	千円	42,625	19,250	10,450	11,550	11,000	26,125							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	42,625	19,250	10,450	11,550	11,000	26,125							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	247,534	304,243	300,237	112,664	90,104	191,067							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	436
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	橋梁長寿命化修繕工事	2	件	58,302
		平成29年度橋梁設計委託	1	件	4,514
		高井戸一号跨線橋耐震補強概略検討委託	1	件	8,640
		神通橋架替に伴う建設負担金	1	件	10,411
		その他（橋梁設計照査委託ほか）			
(2) 事業実績	長寿命化修繕工事と耐震補強工事を実施し、合わせて翌年度以降に整備を予定している橋梁の詳細設計及び高井戸一号跨線橋の耐震補強に関する概略検討を実施しました。東京都で施行する神通橋架替に伴う建設負担金を支出しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区管理の橋梁は、1960年代から70年代にかけて架け替えられた橋梁が全体の約8割と多く、これまで計画的な補強・改良や塗装などの維持補修を行ってきましたが、少しずつ老朽化は進んでいます。橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持補修の重要性が増えています。区は橋梁の長寿命化の推進や補強改良などの、今後の在り方を取りまとめた「橋梁白書」を平成24年度に策定しました。さらに平成27年度には、平成25年度、26年度に実施した橋梁点検結果を踏まえて、長寿命化修繕の計画を見直しました。近年、橋梁工事は主に人出不足によりコストが上昇し、積算基準が見直されるなど事業費が高騰しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	高度経済成長期に集中的に整備されてきたトンネル、橋梁等の老朽化が進行しており、これらの社会インフラを適正かつ効率的に維持管理していくことが求められています。9人の尊い命が犠牲となった、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故をはじめとする、トンネルや橋梁等の社会インフラの劣化や老朽化による損傷の事例が全国的に多数報道、報告されており、道路法の改正により5年に一度の定期点検が義務付けられました。道路と橋梁とのジョイント部分の段差による振動改善に対する要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も「橋梁白書」に基づき長寿命化修繕や耐震補強を定期点検結果や状況変化に適切に対応した修正を加えながら計画的に推進し、橋梁の耐用年数を延ばすことで、架け替え時期の集中を抑制し、架け替え費用の平準化を図ることが重要です。また、東京都は河川整備計画に基づく護岸改修工事を進めており、これに伴う橋梁の架け替えが今後概ね5年間で10橋予定されています。			
	評価と課題	計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良を進めています。平成25年度、26年度に実施した橋梁点検に基づき平成28年3月に長寿命化修繕の計画を見直しました。今後も事業費のコストアップや都の河川整備に合わせた橋梁の架替など、状況の変化にも適切に対応し、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。橋梁工事は東日本大震災以降、人出不足を主な理由に契約不調が多く見られるようになっており、今後も人出不足やコスト上昇を考慮した発注等の対策が必要となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後、急速に高齢化橋梁（架設後50年以上）が増加し、劣化の進行による修繕費用の増大や老朽化による架替の集中など、これまでになかったような問題が懸念されています。これらの課題解決に向けて、「予防保全型」の維持管理を充実させるため、「橋梁白書」に基づき、適切な長寿命化と補強改良等整備を行っており、今後は状況変化に対応して適切に見直しを行いながら進めていきます。これらを踏まえ、翌年度は「橋梁白書」に基づき、計画的な「予防保全型」の修繕及び耐震補強整備を実施し、合わせて5年に一度の跨線橋の定期点検を実施します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00409)

事務事業名称		河川維持管理				款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	437	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		3315-4178		昨年度整理番号		429		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度		実行計画事業		目標 01 施策 01		計画事業		06						
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所										事業評価区分		一般		
	対象	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者				根拠法令等		(1) (2)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。				活動指標		指標名(1)		川の清掃回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草を行う。 川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。 管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。				指標説明		指標名(2)		川沿い通路の除草回数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回/年	21	24	24	19	19	19	100.0						
	活動指標(2)	2	回/年	9	9	9	7	7	7	100.0						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	98,411	121,361	114,690	126,983	112,800	139,289	平成29年度 予算執行率(%)	88.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	96,284	120,143	113,550	125,765	111,784	138,111							
	職員数	常勤職員数	8	人	4.24	4.00	4.31	4.00	4.26	4.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.60	0.60	0.40	0.40	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	37,087	34,988	36,902	34,248	36,598	34,364						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,174	1,761	1,783	1,188	1,178	2,944						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	136,672	158,110	153,375	162,419	150,576	176,597							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,508,190	6,587,917	6,390,625	8,548,368	7,925,053	9,294,579							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	136,672	158,110	153,375	162,419	150,576	176,597							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	437
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		河川環境保全委託	3	川	35,856
		河川維持工事	851	m ²	25,575
		河川樹木剪定委託			14,909
		転落防止柵塗装	930	m ²	7,523
		その他(修繕費、設計等事務費ほか)			28,937
	(2) 事業実績	平成29年度は河川維持工事で河川管理通路の舗装補修を約851m ² 、転落防止柵の塗装を善福寺川の原寺分橋から関根橋まで行いました。また、水害対策として善福寺川及び神田川の浚渫工事等を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	当初から都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を進めています。近年では、河川沿いの通路で散歩やジョギングする区民の姿が多く見られるようになりました。このため、区民の河川景観への関心が高まっています。 一方、河川樹木の老木化が進み、倒木により転落防止柵の破損事故が平成27年度に1件、平成28年度に1件、平成29年度に1件、発生しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の伐採及び補植、臭気対策の要望などが寄せられ対応しています。 近年、河川樹木の老木化による倒木事故が続いているため、専門家による樹木診断が必要であると考えています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	河川樹木の老木化は今後も進んでいくことから、倒木の危険性も増加していくと予測されます。平成30年度に河川樹木診断を実施し、危険樹木の処置を行います。今後は、河川樹木の更新計画が必要となってきます。			
	評価と課題	現在は河道内の浚渫や草刈りにより、概ね適切に河川の水害対策機能は維持されています。また、河川管理通路の整備や転落防止柵の塗装工事により、河川の歩行環境や景観も適切に維持されています。 一方、コンクリート護岸等の老朽化が進み補修工事を行うが必要になってきます。 河川樹木については専門家による樹木診断を行い、倒木の危険のある樹木は処置を行い、診断結果をもとに樹木の更新計画を作って植替えを進めていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度に区内3河川の河川管理施設及び河道の点検を実施しました。平成30年度は、コンクリート護岸のひび割れや欠損の補修を行います。 また、河川樹木については平成30年度は専門家による樹木診断を実施し、危険樹木の処置を行います。診断結果をもとに、平成31年度に河川樹木の更新計画を立案するため東京都と調整を図ります。			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00411)

事務事業名称		水防対策				款	05	項	03	目	03	事業	003	整理番号	439	
現担当課名		土木計画課		係名		計画調整係		連絡先電話番号		3422		昨年度整理番号		431		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業		目標	01	施策	01	計画事業	06	07					
	平成29年度担当課名	土木計画課										事業評価区分		一般		
	対象	水害発生の恐れのある区域の区民の生命及び財産			根拠法令等	(1)		水防法第3条(市町村の水防責任)		(2)		杉並区地域防災計画				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。			活動指標	指標名(1)		水防態勢の回数		指標説明		雨量・水位観測装置の保守点検回数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積みやポンプ排水等の水防活動を行う。水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。			成果指標	指標名(1)		要望件数		指標説明		河川水位・雨量計の稼働率				
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	28	0	25	0	25	0	0.0						
	活動指標(2)	2	回	2	2	2	2	2	2	100.0						
	成果指標(1)	3	件	53	0	92	0	123	0	0.0						
	成果指標(2)	4	%	98.3	100	99.1	100	98.7	100	98.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	128,187	146,959	142,727	153,516	149,369	40,240	平成29年度予算執行率(%)	97.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	108,324	123,242	123,164	127,331	126,360	14,786	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	124,884	143,044	139,252	148,610	145,049	36,796							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.23	1.10	1.20	1.10	1.19	1.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,759	9,622	10,274	9,418	10,223	9,450						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	138,946	156,581	153,001	162,934	159,592	49,690							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,093,643	0	1,193,480	0	1,329,280	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	138,946	156,581	153,001	162,934	159,592	49,690							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	439
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		水防情報システム維持管理	2	回	13,506
		緊急水防作業委託	10	回	3,993
		水防訓練	1	回	1,308
		水防情報システム改修(観測警報装置7か所交換ほか)			126,360
		その他(維持管理経費ほか)			4,202
(2) 事業実績	<p>平成29年度は、情報収集や土のう積み等の水防活動として出動配備態勢2回、緊急部隊2回、警戒配備態勢1回、情報連絡態勢20回の水防態勢を敷き、被害の防止に努めました。また、大雨の備えとして、消防機関や地域住民との合同水防訓練を実施し、東京都、消防機関とともに水防上注意する箇所の点検を行いました。このほか、水防情報システムの保守点検(年2回)や観測警報装置7か所、河川監視カメラ5か所の交換を行い、水防機器の更新を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨が発生し、2300件を超える浸水被害が発生しました。これを契機に東京都は、浸水被害の軽減を目的とした河川や下水道の整備を進めるとともに、区では、都市型水害に対応した組織づくりや情報伝達面の強化を図りました。しかし、河川未改修部である善福寺川中上流部の氾濫や低地・くぼ地の内水氾濫の危険性は未だ解消されておらず、平成26年には、延べ130件近くの浸水被害が発生しました。そこで区は、「水害多発地域対策の推進」事業を立ち上げ、平成27年度から水害が多発する地域の実態に応じた雨水排水、浸透能力の強化などの対策に取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のうの手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。水防情報システムでは、河川水位警報機の増設や、公開河川カメラによる警戒状況をよりわかりやすく提供していただきたいとの要望がありました。一方、インターネットやメールで雨量や河川水位の情報を配信するサービスについては、有効性を認める意見が寄せられています。また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても区民の関心度が高まっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>近年、台風や都市部特有の突発的な豪雨が発生しています。水防活動は迅速な対応と、想定外の災害に対しても柔軟に対応できる態勢づくりが必要です。その対策の一つとして、水防情報システムやすぎナビを活用して収集した情報を水防活動に反映していきます。また、東京都が進める河川や下水道の浸水対策事業についても都と連携し、治水対策の効果が早期に発現するように努めます。</p>			
評価と課題	<p>台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速に対応できるよう、水防態勢の強化を図っていますが、依然として、善福寺川の中上流部では河川増水に警戒を要し、低地やくぼ地では浸水被害の発生が起きており、区民からは不安の声も寄せられています。引き続き水防活動の充実を図るとともに、東京都との連携を強化し、浸水対策事業に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>河川等の整備状況や水害の発生状況を考慮した、迅速な態勢づくりと突発的な豪雨にも柔軟に対応できる水防態勢を敷いていきます。また区民への的確な情報を伝達するため、水防情報システムの健全な運用を図っていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00412)

事務事業名称 雨水流出抑制対策等工事助成			款 05	項 03	目 03	事業 004	整理番号 440			
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先 電話番号 3422		昨年度 整理番号 432				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成6年度		実行計画事業 目標01 施策01		計画事業 05						
平成29年度 担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般				
対象 個人住宅、またその敷地内に雨水浸透施設や水害対策施設の設置を行う者		根拠法令等 (1) 杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 (2) 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		雨水浸透施設設置助成戸数					
	個人住宅など小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置や水害に強い「家づくり・まちづくり対策」への助成を行い、流域対策・減災対策を推進するとともに、行政が行う河川・下水道整備と連携した総合治水対策を実現し、区民の安全を確保する。		指標名(1)		雨水浸透施設設置助成額					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明							
	住宅などに区が指定する雨水浸透施設の設置工事を行う個人所有者に対して、40万円を上限に工事費の一部を助成する。水害が予想される地域において、住宅などに高床化工事を行う建築主に対して、200万円を上限に工事費の2分の1を助成する。浸水のおそれのある住宅などの個人が使用する建築物の出入口に防水板設置工事及び関連工事を行う個人に対して、50万円を上限に工事費の2分の1を助成する。		成果指標		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量					
		指標名(1)		単年度						
		指標名(2)		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量						
		指標説明		平成6年度からの累計						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 戸	75	150	76	150	58	150	38.7	
	活動指標(2)	2 千円	19,857	28,600	20,149	21,000	18,536	26,000	88.3	
	成果指標(1)	3 立米/h	453	630	435	630	394	630	62.5	
	成果指標(2)	4 立米/h	10,058	10,688	10,493	11,123	10,887	11,517	97.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,013	34,595	22,178	25,995	19,211	30,865	平成29年度 予算執行率(%) 73.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	21,368	33,600	21,413	25,000	18,536	30,000	特記事項 助成制度の活用促進を目指して積極的に周知活動に努めていますが、申請状況が伸び悩むなど、結果的に助成戸数は前年度を下回り、計画目標値に届かず執行残が生じました。	
	(内)委託費	7 千円	47	53	53	53	50	53		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.45	1.30	1.42	0.80	0.87		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50		0.50
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,683	11,371	12,158	6,850	7,474		6,873
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	1,486	1,472		1,472
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	34,696	45,966	34,336	34,331	28,157	39,210		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	177,707	82,440	170,039	62,207	165,879	61,400		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	5,115	4,000	4,585	6,000	3,987		7,500
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,115	4,000	4,585	6,000	3,987	7,500		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	29,581	41,966	29,751	28,331	24,170	31,710		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	440
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水浸透施設設置工事の助成	58	戸	18,536
		パンフレット「雨水流出抑制施設の設置のお願い」印刷	4,000	部	293
		「雨水浸透施設設置助成金交付申請書」印刷	1,500	部	84
		「雨水流出抑制対策実施計画書」印刷	3,000	部	81
		その他(事務費ほか)			217
(2) 事業実績	平成29年度の雨水流出抑制対策量は8,609立米で、このうち394立米が助成によるものです。区の雨水流出抑制目標対策量588,000立米に対し、平成29年度末までの累計実績対策量は316,243立米となり、整備率は計画52%に対して実績が53.8%と上回っています。なお、平成30年3月の流域豪雨対策計画(神田川流域)の改定に伴い、概ね30年後(平成49年度末)までに区の分担する目標対策量が上方修正されたことを受け、区総合計画・実行計画の指標とされる全体目標値の変更を行うものとしています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	都内では局所的豪雨が頻発するなどの背景の中、区においても平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害が発生しました。これを契機に都では平成19年に「豪雨対策基本方針」を策定し、行政による河川・下水道整備とともに、民間の自助・共助として雨水流出抑制対策は重要な位置づけとなっています。区では、公共施設はもとより民間施設への雨水流出抑制対策の指導と併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施し、都においても平成19年度から区市への補助を開始しました。また、区は平成20年度から住宅等の高床化や防水板設置など水害対策工事への助成を開始しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民から雨水流出抑制対策の趣旨は理解できるが、対象敷地に対する目標対策量を満足するだけの施設設置がスペースの面から困難であることや区の指定外の浸透施設設置であっても助成対象とできないかとの相談があります。これらについては、目標対策未達の施設設置であっても、諸事情ある中で協力要請にに応じていただくこともあります。また、区指定施設外の助成は、主に都事業補助金を財源としていることから、現段階では難しい状況にあることを説明しています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	昨今、区内では河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が頻発するなど、地域によっては依然として浸水被害が発生している状況にあります。都が行う河川・下水道などの流下施設・貯留施設の整備は順次行われているが、その効果を発揮するにはかなりの時間を要することから、流域の自治体が担う雨水流出抑制対策(流域対策)の推進は、今後も重要な役割となっています。また、浸水被害を受けやすい地域の「家づくり・まちづくり対策」や一般区民、要配慮施設管理者に対する防災意識の啓発など、ハードとソフトの両面からの総合治水対策の推進が必要となります。			
評価と課題	雨水流出抑制対策は、区の治水水準の向上のため官民一体で取り組む必要があり、なかでも個人の建築主への工事費助成は総合治水対策を進める上で有効な方策となります。しかし、雨水浸透施設の設置により建築コストが増加するため、建築主の理解が不可欠となります。区では広報やホームページ、各種イベントを通して、雨水流出抑制対策の必要性や助成制度の活用促進などの周知活動、また実態(労務・建設資材単価の高騰など)に即した助成工事費単価の改定などに努めています。しかし、ここ数年の助成戸数は下降傾向に転じ、平成29年度は計画目標値を下回りました。今後は、新たなニーズの掘起しを行うなど、あらゆる機会を捉え周知活動に努めるとともに、環境面への効果も訴えながら、雨水流出抑制対策や助成制度の推進を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	総合治水対策の観点から、公共施設はもとより、区内の大半を占める民間施設への雨水流出抑制対策は大きな役割を持っています。その促進においては、区助成制度(個人住宅などへの施設設置工事費助成)の活用が一翼を担うものといえます。雨水流出抑制対策は、水害の軽減・防止だけでなく、地下水の涵養や湧水の保全、下水道の河川流出の抑制による水質向上などにも効果を発揮するものです。こうした環境面への貢献もアピールして、施設計画者の理解を得ながら、雨水浸透・貯留施設設置の普及啓発に努めます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00413 ）

事務事業名称		排水場維持管理		款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	441
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	433
上位施策No・施策名		01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度											
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所		事業評価区分		一般							
	対象	JR線高架下の掘割化した道路や地下トンネルを通行する人		根拠法令等	(1)		地方自治法第281条						
					(2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。		活動指標	指標名（1）		排水施設の保守点検回数					
						指標説明							
						指標名（2）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水するポンプの点検や修理を実施する。		成果指標	指標名（1）		点検実施率						
					指標説明		点検実施数÷点検計画数						
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
					指標名（2								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	441
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託	2	か所	368
		その他(排水場光熱水費 ほか)			275
	(2) 事業実績	阿佐谷排水場、上荻排水場の保守点検を6回実施しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	阿佐ヶ谷排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水施設として設置されました。また、上荻排水場は、踏切撤去に伴う地下道新設によりJR用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。老朽化したポンプ設備は、必要に応じて修理や取替えを行います。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場のポンプについては、改修を行ってきましたが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられますが、定期的な点検や修理により、常に良好な状態を保つ必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	ポンプやその他の周辺機器類の経年劣化が進んでいきます。故障の頻度が増すことのないように、定期的な点検と点検に基づいた交換や改修が必要です。			
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。そのため、点検と修理により適切に維持管理しています。老朽化した施設を適切に維持管理するためには、定期的な部品の交換が必要です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		引き続き、年6回の保守点検を行い維持管理します。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00414 ）

事務事業名称		公共溝渠維持補修			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	442
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	434	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成29年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	公共溝渠（主に蓋掛けの水路）の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公共溝渠の排水機能を保全する。 悪臭や蚊等の発生の防止する。			活動指標	指標名（ 1 ）		維持管理面積						
				指標説明	指標名（ 2 ）									
				指標説明	指標名（ 2 ）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公共溝渠に溜まった泥を浚渫する。 土揚敷の除草を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		維持補修対応率							
				指標説明	指標名（ 2 ）		調査または対応の実施数 ÷ 区民からの通報及び要望							
				指標説明	指標名（ 2 ）									
				指標説明	指標名（ 2 ）									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	99.9				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1	m ²	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8	7,827.8		100.0			
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,164	1,168	1,081	1,168	1,167	10,781	平成29年度 予算執行率(%)				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	1,164	1,168	1,081	1,168	1,167	10,488					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.11	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	962	875	942	856	945	859				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,126	2,043	2,023	2,024	2,112	11,640					
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1)	15	円	272	261	258	259	270	1,487					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,126	2,043	2,023	2,024	2,112	11,640					
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	442	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		公共溝渠しゅんせつ委託		20	立米	490
		産業廃棄物処理		2	t	677
		その他()				
	(2) 事業実績	平成29年度は、阿佐谷北一丁目の蓋掛け水路のしゅんせつを行い、19.7tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。また、公共溝渠の雨樋清掃を実施し2.4tの汚泥を産業廃棄物として処理しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けして通路として利用されているものもありますが、未だに閉渠となっている箇所もあります。現在、柵渠・U形溝の老朽化が進んでおり、柵渠の補修材料の調達も難しい状況になっています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	蓋掛けされた公共溝渠は、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面や、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。				
	今後(3～5年)の予測と方向性	現在、蓋掛け水路として管理している公共溝渠は、生活雑排水が流れ込んでいる等の問題を抱えており、今後も現況で管理していくことが予測されます。				
	評価と課題	成果指標の維持補修対応率は100%で推移し、現在は適切に施設管理を実施しています。しかし、補修用材料の新たな入手は困難で、保管している材料で補修している状況です。今後も、柵板等の補修やしゅんせつをすることにより維持管理していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き、浚渫を主とした維持管理を行っていきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00707)

事務事業名称		公園のリニューアル				款	05	項	04	目	01	事業	005	整理番号	456		
現担当課名		みどり公園課		係名		公園整備係		連絡先電話番号		3583		昨年度整理番号		448			
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始		平成24年度		実行計画事業		目標 01 施策 01		計画事業		07						
	平成29年度担当課名		みどり公園課										事業評価区分		一般		
	対象		区立公園 区民			根拠法令等		(1)		都市公園法							
								(2)		地方自治法第281条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公園敷地に雨水貯留・浸透施設の整備を行い、近年多発する都市型水害の軽減を図る。			活動指標		指標名(1)		雨水貯留施設を整備した公園数							
					指標説明												
					指標名(2)												
					指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		雨水流出を抑制するため、公園敷地に雨水貯留浸透施設を整備する。			成果指標		指標名(1)										
					指標説明												
					指標名(2)												
					指標説明												
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	箇所	3	3	3	3	2	2	66.7						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	平成29年度 予算執行率(%)	94.7					
	(内)投資的経費等		6	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	4,968	10,000	9,331	5,000	4,736	5,000	平成29年度は、2公園に集中して雨水流出抑制対策(対策量23.8立米)を行いました。						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.50	0.50	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,749	4,374	4,281	1,712	1,718	1,718						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	6,717	14,374	13,612	6,712	6,454	6,718							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	583,000	1,458,000	1,427,000	570,667	859,000	859,000							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,717	14,374	13,612	6,712	6,454	6,718								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	456
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		矢頭公園ほか1箇所雨水流出抑制対策工事	2	か所	4,736
(2) 事業実績	平成29年度は、以下の2公園に雨水貯留浸透施設を設置しました 矢頭公園：貯留浸透施設5.2立米 浸透樹1基 浸透管4.0m 上井草向山公園 貯留浸透施設2.4立米 浸透樹1基 浸透管12.5m				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年多発する都市型水害の軽減を図るため、公園敷地においても雨水流出抑制対策に取り組んでいます。以前から行っている透水性舗装や浸透樹の整備に加え、貯留浸透施設の整備を行い水害対策の充実を図っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区内の公園に雨水貯留浸透施設の整備を進めていく必要があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	急激な都市化の発展とともに雨水の不浸透域が増大しています。さらに最近増加している局地的な集中豪雨による水害対策としても、区内の広い範囲で公園敷地に雨水流出抑制浸透施設を整備することが求められています。			
評価と課題	平成29年度は矢頭公園と上井草向山公園に雨水貯留浸透施設を整備しました。これにより、降雨時に約23.8立米の雨水を貯留できるようになりました。最近増加している局所的集中豪雨による水害の対策として、今後も水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	局所的集中豪雨による水害対策として、水害多発地域周辺に雨水貯留浸透施設を整備していく。				

平成30年度杉並区財団等経営評価表

名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250			
	基本財産	502,799千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
団体概要	事業目的 障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象) ・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校		事業内容 ①就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ②事業主に対する雇用管理上の相談助言 ③関係情報の提供及び普及啓発 ④地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ⑤障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業		
	事業評価指標		指標名	算式・内容	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	84	113	118	
	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	10,469	8,222	10,117	
	職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	9,069	5,615	5,070	
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)		人	66	62	67
	定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数		%	78.8	74.2	76.1	
平成29年度の事業実績	<p>・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細やかな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。</p> <p>・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で4%増加し、就職者数は8%増加し67名であった。そのうち精神障害者が45名で構成比では66%を占めた。また、利用者意向調査は就労者を対象として実施した。</p> <p>・就労移行支援事業は、平均利用者数、就職者数ともに前年度よりも増加した。訓練プログラムでは、前年度より実施している施設外就労に加え、対人スキル向上を目的とした接客プログラムの導入、社会性と作業スキル向上を目的とした特例子会社での実習機会の拡大により内容の充実を図った。また、利用増加に伴って生じた事業収支の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立された。</p> <p>・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。その中で事業団は、プログラム利用者の職場見学・実習、利用者の就職先企業での定着同行支援、就労移行支援事業においては職業準備プログラムの一部実施及び指導について適宜の助言を受ける等の取組を連携して行った。</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	118,321	123,529	125,903		
		(イ) 受益者負担	千円	418	22	52		
		(ウ) 総支出	千円	114,394	123,754	122,176		
		(エ) 資産	千円	528,425	531,113	539,800		
		(オ) 経常収支	千円	3,927	▲ 225	3,727		
		(カ) 事業費比率	%	96.9	96.5	96.3		
		(キ) 管理費比率	%	3.1	3.5	3.7		
		(ク) 補助金収入依存度	%	13.5	14.4	14.7		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	77.5	76.3	76.8		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,313	5,315	5,529			
	(サ) 損益分岐点	千円	113,370	123,819	121,176			
	組織	(シ) 総職員数	人	36	36	37		
		(ス) 常勤換算職員数	人	18.2	18.8	18.4		
		(セ) 常勤役員比率	%	5.4	5.3	5.4		
経営分析(定性評価)		平成27年度	平成28年度	平成29年度		定性評価レーダーチャート 計画的 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	468				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○就労支援や職場定着支援を希望する障害者からの多くの相談が寄せられ、新規登録者数は、前年度よりも5名・4%増加の118名となり、累積登録者数は、前年度よりも107名・13%増加の948名となった。
 ○相談件数は、28年度は集計方法の変更によりいったん減少したが、29年度は、新規登録者の増加に加え、電話による相談支援件数が38%増加した結果、全体で23%増加し前々年度と同等の10,117件となった。
 ○職場定着支援件数は、28年度には集計方法の変更により減少したが、29年度は対前年度10%の減となった。これは、就職に伴い定着支援が増加する一方、支援による就労の安定化や企業による障害者サポートの進展、又は離職などの複合的な減少要因によるとみられる。
 ○就労移行支援事業は、平均利用者数で前年度より8%増加し、就職者数でも前年度の6名から10名へ増加した。訓練等給付金収入は前年度より10%増加し3,486万1千円を確保した。
 ○全体の就職者数は、対前年度5名、8%増の67名で前々年度も上回った。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(29年度66%、28年度73%、27年度64%)は、平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後も続いていくと見込まれる。
 ○就職者の定着率は前年度より1.9ポイント増加し76.1%となった。就職後1年未満の離職者16名のうち障害別では、精神9名、発達1名、知的6名となっており、相談者の障害特性に応じた就労準備支援及び定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。

経営分析

定量評価		定性評価	
(1) 経常収支が372万7千円、3.1%の黒字となった。 (2) 会計別経常収支では、法人会計が105万8千円の黒字、公益目的事業会計が266万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用者増加に伴い訓練等給付金収入が増加したためである。なお、公益目的事業会計の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立ることにより、公益会計基準の収支相償要件を満たしている。 (3) その他、顕著な変化はなかった。	計画性	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」は、平成30年度中に、区保健福祉計画(30年度～33年度)との整合を図りながら改定する。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度事業では、より有効で効率的な定着支援の分析・検討と実施が課題である。	
	目的適合性	・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労者を対象に年1回実施した。また、28年度の未就労者対象の調査結果を理事會・評議員會へ報告した。調査では、体調等の心配、短時間勤務・企業の障害理解について関心が高く、事業団の継続支援を7割が希望等が分かった。申し出内容に応じて個別支援するとともに、今後の参考とした。 ・セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。	
	健全性	・専門研修により職員のスキルアップを図り、新任職員には計画的に研修を実施した。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。 ・個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。	
	効率性	・業務の成果向上に向けては、職員全体の業務への理解及び対応力を高めることが重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。 ・導入した相談・支援記録管理システムの利用の習熟を図るとともに、旅費交通費の申請・承認にウェブシステムを導入した。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。	
	経済性	・障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。 ・障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者は増加し、訓練等給付金収入は前年度より10%増加した。公益目的事業の収支剰余額約303万円を公益目的資産の取得(車両買換え)資金に積立てたことにより、区からの車両取得の予算を節減した。	

総合評価

平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、計画に至らなかった事業はあったが、区内企業、支援機関、学校等に向けた情報提供や連携強化取組んだ結果、就職者数と定着率は、ともに前年度実績を上回る結果となった。
 精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。その中で、ケースカンファレンスによる支援課題の検討や関係支援機関との連携及びミーティングによる研修成果の共有などを踏まえて、より効率的できめ細やかな支援に取り組んだ。
 就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、10名の就職が実現し、平均利用人数、事業収入ともに前年度よりも増加した。また、区内の高齢者施設における施設外での接客プログラムの実施、特例子会社での実習の拡大などにより訓練プログラムの幅を広げた。
 成人期発達障害者職業準備プログラムでは、プログラム講師の同行支援によるプログラム利用者就職先企業の担当者に対する職場適用支援指導、並びに事業団就労移行訓練における職業準備プログラムの一部実施を引き続き行った。

【二次評価(区経営評価)】

事業団が杉並区の障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしていることが、新規就職者数、就職後の定着支援の増加、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から評価できる。
 近年の障害者の就労状況を見ると、精神障害者、発達障害者の就職者数の増加が顕著となっている。反面、精神障害者の離職率が高い傾向にあることから、安定した雇用につながるような個々の障害特性に合った支援が必要である。これまでの支援ノウハウを職員間で共有し、より専門性の高い支援力の向上を目指して人材育成に取組むことが求められている。
 また、事業団が区内就労支援機関ネットワークの中心となり、情報発信や事例紹介・検討を実施し支援力向上に努めている。ネットワークを活用して障害者雇用の状況や支援スキルを地域の関係機関等へ発信する機会を増やし、情報を共有していくことで区内関係機関全体の就労支援スキルの向上を推進することが求められている。
 就労移行支援事業については、個々の障害特性やニーズに合った訓練プログラムを実施するとともに、本人に適した就労先へと結びつけるマッチングの技術を高めること、また、区内就労移行支援事業所とも就労状況や支援スキルの情報共有を図り区内事業所全体の就労支援スキルの向上に取組み就職者数の増加につなげていく必要がある。
 障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入などの法律改正により、障害特性を理解し安定的な雇用に向けた企業側の環境整備が求められている。また、新たな障害福祉サービスとして就労者の職場定着支援事業が創設され、これまで以上に関係機関との連携が重要となることから、今後より一層の支援体制の強化が求められている。
 今年度は、事業団の次期推進プラン(平成31～35年度)の策定が検討されており、時代の変化に合った就労・定着支援の取組が期待されている。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250	
基本財産	502,799千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 		事業内容	<p>1. 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)</p> <p>(1) 就労相談 (2) 職業評価 (3) 登録制による就労・生活支援 (4) 就労の場の開拓 ① 就職準備フェアの開催 ② 実習・雇用の場の確保 (5) 職場体験機会の提供</p> <p>2. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)</p> <p>(1) 情報の提供 ① 企業向けパンフレット発行 ② 個別相談 (2) 企業向けセミナーの開催</p> <p>3. 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)</p> <p>(1) 広報活動 ① ワークサポートだよりの発行 ② 事業団ホームページの運営 ③ 区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④ その他普及啓発 (2) 就労情報の収集 (3) 職域開拓及び研究 (4) 利用者等を対象とした調査・研究 ① 新規就職者満足度調査 ② 利用登録者意向調査</p> <p>4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業)</p> <p>(1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援 (2) 雇用支援ネットワークの活用 (3) 研修会への参加及び実施 ① 指導員研修への参加 ② 指導員研修の主催</p> <p>5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)</p> <p>(1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用対象者の把握 ② 職業準備訓練の実施</p>	
事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>				
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援の相談件数 10,117件 ・就労支援新規登録者数 118名 ・就労支援累積登録者数 948名 ・新規就職者数 67名 ・職場定着支援対象者数 465名 ・職場定着支援件数 5,070件 ・就労移行支援訓練者数 28名 ・就労移行支援平均利用者数 12.2名 ・職業評価 13名 ・職場開拓等企业訪問数 132社 ・事業主に対する支援相談 511件(定着支援を除く件数) ・余暇支援事業(ワクサポ広場 23回 延675人、交流会 3回 84名、茶話会 2回 20名、パソコン講習会 6回 33人) ・就職準備フェア参加者数 117名 ・職場体験実習者数 35名 ・特別支援学校等実習生受入数 8名 ・雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、企業見学会 1回) ・企業向けセミナー 1回 13名 ・区民・家族向けセミナー 4回 116名 ・就労支援者向けセミナー 3回 99名 ・利用者意向調査回答数 208件 				
組織構成	<p>理事11名 監事2名 評議員12名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(うち1名区派遣職員、1名常勤職員) 事務職員2名(うち1名区派遣職員、1名嘱託員) 就労相談・定着・移行支援担当職員20名(うち5名常勤職員、8名嘱託員、7名パートタイマー)</p>				
平成29年度の事業実績	<p>・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細やかな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。</p> <p>・障害者就労支援センター事業では、新規登録者が前年度比で4%増加し、就職者数は8%増加し67名であった。そのうち精神障害者が45名で構成比では66%を占めた。また、利用者意向調査は就労者を対象として実施した。</p> <p>・就労移行支援事業は、平均利用者数、就職者数ともに前年度よりも増加した。訓練プログラムでは、前年度より実施している施設外就労に加え、対人スキル向上を目的とした接客プログラムの導入、社会性と作業スキル向上を目的とした特例子会社での実習機会の拡大により内容の充実を図った。また、利用増加に伴って生じた事業収支の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立てた。</p> <p>・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。その中で事業団は、プログラム利用者の職場見学・実習、利用者の就職先企業での定着同行支援、就労移行支援事業においては職業準備プログラムの一部実施及び指導について適宜の助言を受ける等の取組を連携して行った。</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	人	84	113	118	100	30
	② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	10,469	8,222	10,117	10,100	30
	③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	9,069	5,615	5,070	5,500	30
	④ 累積登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	868	841	948	1,040	30
	⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日当たり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	人	11.4	11.3	12.2	11.6	30
成果指標	⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数(当該年度中)	人	66	62	67	80	30
	⑦ 定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数	%	78.8	74.2	76.1	90.0	30
	⑧							
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>○平成29年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値等を視野に入れて設定している。</p> <p>○平成28年度から相談・支援記録管理システムを導入したことに伴い、相談支援件数の集計方法が27年度と一部変更している。27年度までは、各支援担当職員ごとに記録した件数を集計していたが、28年度からはシステム入力に基づき支援対象者ごとに件数を集計している。このため、複数の担当者が支援した場合についての集計値が27年度よりも減少している。</p> <p>○就労移行支援事業の平成30年度の目標値には、経費以上の収入額とならないことを求める収支相償の会計原則を考慮した事業規模を記載している。</p>			<p>○就労支援や職場定着支援を希望する障害者からの多くの相談が寄せられ、新規登録者数は、前年度よりも5名・4%増加の118名となり、累積登録者数は、前年度よりも107名・13%増加の948名となった。</p> <p>○相談件数は、28年度は集計方法の変更によりいったん減少したが、29年度は、新規登録者の増加に加え、電話による相談支援件数が38%増加した結果、全体で23%増加し前々年度と同等の10,117件となった。</p> <p>○職場定着支援件数は、28年度には集計方法の変更により減少したが、29年度は対前年度10%の減となった。これは、就職に伴い定着支援が増加する一方、支援による就労の安定化や企業による障害者サポートの進展、又は離職などの複合的な減少要因によるとみられる。</p> <p>○就労移行支援事業は、平均利用者数で前年度より8%増加し、就職者数でも前年度の6名から10名へ増加した。訓練等給付金収入は前年度より10%増加し3,486万1千円を確保した。</p> <p>○全体の就職者数は、対前年度5名、8%増の67名で前々年度も上回った。なお、就職者のうち精神障害者が多くを占める傾向(29年度66%、28年度73%、27年度64%)は、平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後も続いていくと見込まれる。</p> <p>○就職者の定着率は前年度より1.9ポイント増加し76.1%となった。就職後1年未満の離職者16名のうち障害別では、精神9名、発達1名、知的6名となっており、相談者の障害特性に応じた就労準備支援及び定着支援の一層の充実が重要な課題となっている。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	106,403	106,997	118,321	123,529	125,903	
	総収入のうち								
	補助金収入		千円	14,194	16,772	15,959	17,772	18,526	
	事業収入	事業収入+受取給付金	千円	86,644	84,549	96,693	99,931	101,735	
	内 区からの受託事業費		千円	55,882	57,232	62,736	66,490	64,824	
	基本財産運用収入額		千円	5,492	5,610	5,616	5,604	5,602	
	受益者負担	(イ)	千円	83	317	418	22	52	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.1	0.3	0.4	0.0	0.0	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	106,808	112,495	114,394	123,754	122,176	
	総支出のうち								
	総事業費		千円	102,930	108,878	110,829	119,426	117,632	
	内 事業費		千円	21,905	24,674	24,476	27,704	26,623	
	内 事業に係る人件費		千円	81,025	84,204	86,353	91,722	91,009	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	55,882	57,232	62,736	66,489	64,824	
	総管理費		千円	3,877	3,617	3,565	4,328	4,543	
	内 管理費		千円	1,523	1,335	1,264	1,585	1,781	
	内 管理に係る人件費		千円	2,354	2,282	2,301	2,743	2,762	
	*総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	83,379	86,486	88,654	94,465	93,771	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	47,502	49,063	52,831	55,699	54,315	
	資産	(エ)	千円	536,624	526,939	528,425	531,113	539,800	
負債		千円	13,548	9,287	6,781	9,619	14,504		
正味財産	資産-負債	千円	523,076	517,652	521,644	521,494	525,296		
基本財産額		千円	502,498	502,574	502,649	502,724	502,799		
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	36	36	36	36	37	
	内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
	内 非常勤役員数		人	13	13	13	12	12	
	内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	2	2	2	2	
	内 常勤固有職員数		人	6	6	6	6	6	
	内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	13	14	14	15	16	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	18.4	18.1	18.2	18.8	18.4		
サービス	サービス利用年間延べ人数	就労相談件数+定着支援件数+余暇支援参加者延人数+移行支援利用者延人数+セミナー参加者数	人	17,547	19,747	23,222	17,586	19,213	代表的数値を抽出して合計した人数
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	954	1,091	1,276	935	1,044	
単りコスト	就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,448	1,631	1,666	1,643	1,408	
	就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,320	1,756	1,679	1,926	1,756	
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	146	137	128	142	124	

*金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.2	92.3	92.0		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,927	▲ 225	3,727		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.4	99.8	103.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	114.4	103.3	101.8		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	110.6	104.4	101.9		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.9	96.5	96.3		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.1	3.5	3.7		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	13.5	14.4	14.7		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100（補助金は含まず）	%	56.6	55.7	55.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.7	98.2	97.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	77.5	76.3	76.8		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.4	5.3	5.4		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.5	8.4	8.5		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	3.1	▲ 12.2	▲ 6.3		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,313	5,315	5,529		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.8	0.0	0.7		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	113,370	123,819	121,176		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	95.8	100.2	96.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- (1) 経常収支が372万7千円、3.1%の黒字となった。
- (2) 会計別経常収支では、法人会計が105万8千円の黒字、公益目的事業会計が266万9千円の黒字となっており、公益目的事業会計の黒字要因は、就労移行支援事業の利用者増加に伴い訓練等給付金収入が増加したためである。なお、公益目的事業会計の剰余金は、公益目的資産の取得資金に積立てることにより、公益会計基準の収支相償要件を満たしている。
- (3) その他、顕著な変化はなかった。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分にできている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分析・評価	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」は、平成30年度中に、区保健福祉計画(30年度～33年度)との整合を図りながら改定する。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度事業では、より有効で効率的な定着支援の分析・検討と実施が課題である。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	分析・評価	・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査を、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労者を対象に年1回実施した。また、28年度の未就労者対象の調査結果を理事会・評議員会へ報告した。調査では、体調等の心配、短時間勤務・企業の障害理解について関心が高く、事業団の継続支援を7割が希望等が分かった。申し出内容に応じて個別支援するとともに、今後の参考とした。 ・セミナーやネットワーク会議参加者のアンケートや意見を今後の企画の参考にした。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分析・評価	・専門研修により職員のスキルアップを図り、新任職員には計画的に研修を実施した。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区補助金を削減している。 ・個人情報及びマイナンバーは事業団規則・要綱に基づき、取得・保管・管理を徹底している。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	効率性
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上に向けては、職員全体の業務への理解及び対応力を高めることが重要であり、非常勤職員を含め、人材育成に力を入れて取り組んでいる。 ・導入した相談・支援記録管理システムの利用の習熟を図るとともに、旅費交通費の申請・承認にウェブシステムを導入した。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。 	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労に実績のある支援機関の視察や情報収集を行い業務改善に生かしている。 ・障害者一人ひとりの適性に応じた支援により、就職者数、定着率等の成果向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問説明及び見学・実習の受入れや、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者は増加し、訓練等給付金収入は前年度より10%増加した。公益目的事業の収支剰余額約303万円を公益目的資産の取得(車両買換え)資金に積立てたことにより、区からの車両取得の予算を節減した。 	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている中、計画に至らなかった事業はあったが、区内企業、支援機関、学校等に向けた情報提供や連携強化取組んだ結果、就職者数と定着率は、ともに前年度実績を上回る結果となった。</p> <p>精神障害者・発達障害者からの就労相談は、本人の障害理解から就労準備までに丁寧な支援が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合などが増加している。また、就職後に職場適応の課題から早期に離職するケースも見受けられる。その中で、ケースカンファレンスによる支援課題の検討や関係支援機関との連携及びミーティングによる研修成果の共有などを踏まえて、より効率的できめ細やかな支援に取り組んだ。</p> <p>就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、10名の就職が実現し、平均利用人数、事業収入ともに前年度よりも増加した。また、区内の高齢者施設における施設外での接客プログラムの実施、特例子会社での実習の拡大などにより訓練プログラムの幅を広げた。</p> <p>成人期発達障害者職業準備プログラムでは、プログラム講師の同行支援によるプログラム利用者就職先企業の担当者に対する職場適用支援指導、並びに事業団就労移行訓練における職業準備プログラムの一部実施を引き続き行った。</p>
取組み・目標の年度	<p>平成30年度は、杉並区から受託して実施する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として定款に定められた各種事業を着実に実施していく。また、事業団「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年度～30年度」)の改定に取り組み、計画期間における事業団の役割・目標等を明確にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区内企業等の障害者雇用率の調査や情報収集等により、区内における障害者雇用の実態を把握するとともに、企業向けセミナーの開催や企業訪問等により就労・実習の場の開拓を進める。 ○定着支援において、就労上の課題を把握し、職場、関係機関、家族等との連携・調整を一層図ることにより、安定した就労が継続できるようサポートする。 ○新規就職者及び未就労者に対するアンケート調査を実施し、事業団事業に対する評価とニーズ、課題等を把握する。 ○就労移行支援事業の新規利用者の安定的な確保と多様な特性のある障害者に応じたプログラムの充実を図り、より多くの就職者の輩出につなげる。また、10月からは、障害者総合支援法の改正により創設された就労定着支援事業を実施する。 ○雇用支援ネットワーク会議等で福祉施設・関係機関と連携をとり、ケース対応など必要なときに協力して支援する体制・関係づくりを行う。
今後の団体の長期的あり方	<ul style="list-style-type: none"> ○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。 ○今年度に改定する「推進プラン」を確実に実施するとともに、区の計画改定等の環境変化によるプラン見直しを適時に行っていく。 ○平成28年4月から、障害者差別解消法の施行及び障害者雇用促進法の改正に基づく合理的配慮提供義務等の規定が施行された。また、平成30年4月から、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられ、法定雇用率が民間企業では従来の2.0%から2.2%に引き上げられ、さらに3年以内には2.3%となる。これらのことから、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が進展し、障害者及び企業からの相談が継続的に増加することが見込まれるため、就職を希望する障害者、就職後の障害者、及び企業等への支援及び啓発活動などに一層取り組む。 ○雇用率の達成については、従業員1,000人以上の企業では2パーセント台であるのに対して、従業員1,000人未満の企業では1パーセント前半である。このことから、今後の就労支援は、中小規模企業への雇用支援、就労・定着支援の実施が課題となる。 ○支援対象が質量ともに増大することが見込まれ、医療・心理等の専門分野との連携や支援者のスキルアップの取り組みが一層重要になる。
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内企業や作業所への訪問等の働きかけを継続して強化していく必要があり、引き続き、区の連携と協力をお願いしたい。 ○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管部 課係名	保健福祉部障害者生活支援課 就労支援担当係	電話番号	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
		2275		
事業分析				
目標設定の 考え方(活動指 標・ 成果指標)	<p>障害者の就労支援及び就労後の定着支援については、法改正に伴う社会の変化、障害者の就労意欲の高まりにより、支援の重要性が増している。新規・累積登録者数、相談件数及び職場定着支援件数の把握は、障害者雇用の現状を認知し、活動実績を表す指標として適切である。また、新規就職者数と定着率を示すことは活動の成果を数値化し客観的に見る上で適切な指標である。</p> <p>平成28年度より相談・支援記録管理システム導入による集計方法の変更により、実態に合った数値を捉えられるよう改善されている。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>平成29年度の新規就職者数は67名と前年度比8.0%増となった。就職者のうち精神障害者が66%を占めており依然として高い割合となっている。平成30年4月より法定雇用率が引き上げられ、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられたことにより、今後もこの傾向は続いていくと見込まれる。定着率は、前年度比1.9ポイント増となった。離職者の状況を見ると精神障害者の割合が56%と、障害の特性から体調が不安定となる等が離職に影響しているとみられる。精神障害者をはじめ、一人ひとりの障害特性と生活状況に応じたより効果的な就労・定着支援に取り組むことを期待したい。就労移行支援事業については、利用者数が、安定していることが見て取れる。事業の運営に当たっては、利用者の就労スキルが高められるプログラムが効果的に取り入れられていると評価できる。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>総収入は、前年度より2,374千円、1.9%増加した。主な原因は、就労移行支援事業の利用者増に伴い訓練等給付金が3,244千円、サービス推進補助金が560千円それぞれ増加したこと等である。</p> <p>総支出は、前年度より1,578千円、1.3%減少した。主な原因は、非常勤職員の欠員により報酬支払額が1,022千円の減、専門資格取得奨励金の減により支払負担金が533千円の減となったこと等である。</p> <p>人員体制について、非常勤職員の欠員は年度内に解消したが、その欠員期間は前年度よりも約5か月分多く、常勤換算職員数では、対前年0.4人、2.1%の減少となった。</p> <p>サービス利用年間延べ人数については、相談・支援記録管理システム導入に伴う集計方法の変更が前年度にあったものの、昨年度の人数より1,500人ほど増えており、昨年との比較では事業の効果は上がっている。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>訓練等給付金の増加により総収入が増えたことで、経常収支比率が103.1%となり前年度より3.3ポイント改善され、経常収支は前年度の赤字から黒字へ転化した。</p> <p>なお、管理費比率の削減率については、電話交換機のリース替えに伴う増額(前年度の再リース料金との差額分)のためにマイナスとなったが、管理費比率は総支出の3.7%と低水準を維持している。</p>			
定性評価	<p>杉並区障害者雇用支援事業団が策定した障害者就労支援事業推進プラン(平成26年度～30年度)に基づいてほぼ計画通りに事業が実施されている。</p> <p>就労支援センター事業での相談(支援)案件については、ケースカンファレンスやミーティングでの情報共有の強化により、相談者の課題が明確になり適確かつ効率的な相談事業を実施することができている。法定雇用率の引き上げ等により今後、就労相談のニーズは多様化し増加することが見込まれるため、より効果的・効率的な支援を行うことが必要である。</p> <p>新規就労者・就労者に対する意向調査、未就労者対象の調査に基づいた、利用者の需要分析を今後の支援に活用できるよう、さらなる取組が求められる。分析結果が事業に反映され成果となるよう期待したい。</p> <p>就労・定着支援の実施には、直接職員が足を運ぶことで成果につながることからマンパワーが最も求められる。前年度、相談・支援記録管理システムを導入し、利用者記録の職員間での共有化を図り、担当不在時でも対応できるよう活用されている。また、庶務のためのウェブシステムを導入し効率化を進めている。今後は人材の育成と確保に努めるとともに、より効果的な支援方法の開発等に取組むことが求められる。</p> <p>就労移行支援事業については、その事業収支が経営全体の収支を左右する要因となっていることから、利用者の安定的確保が求められている。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>事業団が杉並区の障害者雇用支援の公的な担い手として役割を果たしていることが、新規就職者数、就職後の定着支援の増加、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から評価できる。</p> <p>近年の障害者の就労状況を見ると、精神障害者、発達障害者の就職者数の増加が顕著となっている。反面、精神障害者の離職率が高い傾向にあることから、安定した雇用につながるよう個々の障害特性に合った支援が必要である。これまでの支援ノウハウを職員間で共有し、より専門性の高い支援力の向上を目指して人材育成に取組むことが求められている。</p> <p>また、事業団が区内就労支援機関ネットワークの中心となり、情報発信や事例紹介・検討を実施し支援力向上に努めている。ネットワークを活用して障害者雇用の状況や支援スキルを地域の関係機関等へ発信する機会を増やし、情報を共有していくことで区内関係機関全体の就労支援スキルの向上を推進することが求められている。</p> <p>就労移行支援事業については、個々の障害特性やニーズに合った訓練プログラムを実施するとともに、本人に適した就労先へと結びつけるマッチングの技術を高めること、また、区内就労移行支援事業所とも就労状況や支援スキルの情報共有を図り区内事業所全体の就労支援スキルの向上に取組み就職者数の増加につなげていく必要がある。</p> <p>障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入などの法律改正により、障害特性を理解し安定的な雇用に向けた企業側の環境整備が求められている。また、新たな障害福祉サービスとして就労者の職場定着支援事業が創設され、これまで以上に関係機関との連携が重要となることから、今後より一層の支援体制の強化が求められている。</p> <p>今年度は、事業団の次期推進プラン(平成31～35年度)の策定が検討されており、時代の変化に合った就労・定着支援の取組が期待されている。</p>				

＜施策評価＞

目標□ △△△△△△△△△

施策○ □□□□□□□□□□

施策目標 (平成33年度の姿)			
成果指標	28年度目標	28年度実績	目標値(33年度)

【所管による自己評価】

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と評価結果)																					
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小・統廃合																
改善・見直しの方向(中長期)	<p>○今後の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡 充……………コストを増やし、成果をさらに上げる ・ サービス増……………コスト維持のまま、効率化や手法の転換等により成果を向上させる ・ 現状維持……………コスト・成果とも現状を維持する ・ 効率化……………コストを削減する一方で、効率化や手法の転換により成果を維持する <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>成果増</th> <th>成果維持</th> <th>成果減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト増</td> <td>①拡充</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト維持</td> <td>②サービス増</td> <td>③現状維持</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コスト減</td> <td>-</td> <td>④効率化</td> <td>⑤縮小</td> </tr> </tbody> </table>						成果増	成果維持	成果減	コスト増	①拡充	-	-	コスト維持	②サービス増	③現状維持	-	コスト減	-	④効率化	⑤縮小
	成果増	成果維持	成果減																		
コスト増	①拡充	-	-																		
コスト維持	②サービス増	③現状維持	-																		
コスト減	-	④効率化	⑤縮小																		
総合計画最終年度 (平成33年度)を見据えて、今後の施策のあり方や方向性を記入している。																					

【外部評価】

施策内容への評価	<p>○評価の視点や課題認識、内容は適切か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用対効果 ・ 効率化 ・ 区民サービスの向上 ・ 事業の改善 ・ 実施方法 など <p>○改善・見直しの方向性や取組が妥当か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改善・見直しに当たり、留意すべき点などについて、不足している視点がないか 				
今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小・統廃合
評価表の記入方法などについての評価	<p>○分かりやすい記載内容か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文章構成や表現がわかりやすいか ・ どのような視点や項目があったら、よりわかりやすくなるか <p>○指標(活動指標・成果指標)が適切か</p>				
施策を構成する事務事業についての意見					

【外部評価に対する所管の対処方針】

--

<施策を構成しない事務事業>

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

事業の目的・目標				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				
		28年度計画	28年度実績	
指標	活動指標			
	成果指標			
事業実績				

【所管による自己評価】

評価と課題	
-------	--

【外部評価】

事業内容への評価	<p>・「事業の目的・目標」、「成果指標」、「事業実績」などを踏まえ、事業の妥当性・効率性・有効性及び平成28年度の目標達成度等について外部評価をお願いします。</p>
評価表の記入方法などについての評価	

【外部評価に対する所管の対処方針】

--